

# 統合報告書 2023

2023年3月期



## ニッタ株式会社

本社: 〒556-0022 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号  
TEL: 06-6563-1211(代表)  
<https://www.nittagroup.com/jp>  
証券コード: 5186

ニッタ株式会社

## 「ニッタ統合報告書2023」の発行にあたって

ニッタグループがつくる製品の多くは、人目には触れにくい部品や資材です。しかし、それらの製品は「これまで日本になかったもの」や「社会に必要な製品」で、私たちがお客様や社会の声に耳を傾け、一つひとつの製品と向き合い、試行錯誤と研究を重ねて生み出した、私たちの「想い」の結晶です。その「想い」とは、お客様や社会の役に立ちたい、人々の幸せに貢献したいということ。

## Going ahead with you

NITTAは動かす、未来へ導く製品で。  
世の中を前へ、そして人々を幸せに。

これは2017年3月に制定した、ニッタグループの理念です。創業者の理念「発明・改良・円満」を継承し、よりグローバルに、そして、より変化の激しい未来社会に挑むために、役員や実務リーダーをはじめ、多くの社員が参画し、策定しました。この理念が示すようにニッタグループの使命は、未来へ導く製品をつくることであり、それによって社会や人々の幸せに貢献することです。今、世の中では「パーパス経営」が注目されていますが、パーパス(Purpose)は企業の存在意義であり、言い換えれば、それは「こうありたい」という構成員の「想い」であると考えます。統合報告書においては財務等の定量的な情報はもちろんのこと、ニッタグループ社員の「想い」を皆様にお伝えすることを大切に考えました。役員、実務リーダー、現場スタッフ等可能な限り多くの役職員が統合報告書の制作に関わり、皆の「想い」をこの一冊に載せることを目指しました。「想い」は未来に進むための原動力であり、それを皆様にお伝えすることが、ニッタグループへの理解を深めていただけることにつながればと願っています。

### 編集方針

本報告書は過去・現在・未来の財務情報と非財務情報を、中長期的な価値創造として総合的にお伝えする位置づけで作成したものです。株主・投資家をはじめ全てのステークホルダーの皆様に、ニッタグループの想いや未来への戦略について、より一層の理解を深めていただくことを目的としています。そのため、財務情報等の定量データをはじめ、各事業部別、製品別、また社会貢献活動等それぞれの取り組みやビジョンを多角的に示し、ニッタグループの企業価値へのご理解を深めていただき、また未来へ向けた価値創造への期待を抱いていただけることを目指しています。

### 参照ガイドライン

GRI「GRIスタンダード」  
国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

### 報告対象範囲

ニッタグループ(連結)を対象としています。報告の一部はニッタ(単体)のデータのものもあり、その場合は(単体)と記載しています。

### 報告対象期間

原則として2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)を対象期間としていますが、報告内容によっては2023年度の活動も含んでいます。

### 北海道の当社敷地内にある樹の樹

北海道十勝の地に立つ樹は、ニッタ創業期、その樹皮から革ベルトの製造に不可欠な原材料となる「良質なタンニン」をもたらしてくれました。樹の恵みによって、外国製革ベルトを凌駕する品質を実現したニッタのベルトの需要は急拡大し、伐採する樹の本数も増えていきました。一度伐採した森が元の姿に戻るには長い年月を要することを危惧した創業者は、成長が早いカラマツの植林事業に乗り出します。また、樹皮以外を無駄にすることにも胸を痛め、研究を重ねた結果「ベニヤ」板を開発します。事業活動と環境保全との調和を大切にするという考え方は、今も当社に受け継がれています。

## Contents

### 01 オープニング

- 01 発行にあたって / 編集方針
- 02 Contents
- 03 ニッタの存在意義
- 04 私たちのビジョン
- 05 トップコミットメント
- 07 未来へつなぐ新事業創出

### 02 価値創造ストーリー

- 09 NITTAの価値創造プロセス
- 11 価値創造プロセスと技術の結合
- 15 中長期経営計画「SHIFT2030」
- 17 持続的成長に向けた取り組み

### 03 価値創造戦略

- 19 NITTAグループ事業戦略
- 21 セグメント別事業戦略

### 04 サステナビリティ 経営の実践

- 25 サステナビリティ経営の取り組み
- 29 環境への取り組み
- 35 社会への取り組み
- 41 コーポレート・ガバナンスの推進
- 45 社外役員インタビュー

### 05 データ集

- 47 役員一覧
- 49 5年間の財務・非財務サマリー
- 50 会社概要 / グローバルネットワーク

## ニッタの存在意義

社会や人々を幸せに。  
その「**思い**」を  
未来へつなぐ。

### お客様のビジネスを支え、社会や人々の暮らしを豊かに。

「**発明**」「**改良**」「**円満**」が好循環を生み事業活動を通じて  
新たな価値を創出し、未来を動かしていく。それが私たちの存在意義。

「日本にないものをつくる」。創業者の精神を受け継ぎ、ニッタグループは成長を続けてきました。「ものづくりを通じて社会の役に立ちたい」という思いは、私たちの価値創造の原点であり、ニッタグループの存在意義そのものです。ニッタグループが生み出す技術や製品が社会の役に立ち、人々の暮らしを豊かにし、幸せな未来へとつながっていく。それこそが私たちのよこびです。

1885年、創業当時の日本社会は大きな変革の時を迎えていました。138年の時を経た現代、世の中は創業時に匹敵するほどの大変革の時代を迎えています。だからこそ、「ものづくりを通じて社会の役に立ちたい」という創業者の思いが、今こそ大きな価値や意味を持つと考えています。そしてその思いをさらに深化し、また、進化させることにより、今、ニッタグループは「世界にないものをつくる」そして、「未来に必要なものをつくる」という精神へと昇華させ、更なる価値創造へと挑み続けます。

また、創業者は「**発明**」「**改良**」「**円満**」という3つの言葉を大切にしまし

た。世の役に立つ製品を発明・開発して世に送り出すこと。その世に送り出した製品に不断の改良を加え、常に最良の製品を提供すること。製品が世の中の役に立ち、円満な社会づくりに貢献すること。働く私たちも良い職場環境、良い人間関係を構築し、円満な環境の中で良い発明、良い改良を続けること。「**発明**」「**改良**」「**円満**」が密接な関わりを持ち、つながり、循環させていくことによって新たな価値を創造し、未来を動かしていく。こうしてニッタグループは成長を続けてきました。

そして、持続可能な社会に貢献する事業活動を展開することで、全てのステークホルダーと「円満」な関係を構築すること。その「円満」な関係性が礎となることで、新たな「**発明**」や優れた「**改良**」に挑戦し邁進できると考えます。誰かの役に立つことが働くことの本質でありよこびであるとし、また、社会の役に立ち、人々の幸せにつながることを糧として、未来に向けた価値創造を推進して参ります。

## 私たちのビジョン

時代に挑み、未来を拓く。  
価値創造の深化と進化。

時代の変化に対応し、技術を進化させ続ける事業活動により  
真に豊かな未来を切り拓くこと。それが私たちのビジョン。

日本が近代化の兆しを見せはじめた1885年。ニッタの価値創造の歴史がはじまります。発明と改良を重ねることで、多岐にわたる製品が世に送り出され、そして進化を続け、時代の変遷とともに、138年にわたってさまざまな技術や製品が創出され続けてきました。創業から現在に至るニッタグループのものづくりの原点、そして成長の

原動力となるものは、時代を的確に捉え、未来を見据えるビジョン。今ある技術や製品に磨きをかけるとともに、それらの技術が礎となって、新たな製品が生み出されていきます。一つひとつの技術や製品が連綿とつながり、時代に即した価値創造を繰り返しながら、豊かな未来、そして持続可能な社会へと向かっていきます。

### 時代の変化に対応し技術を進化させてきた歴史

Company History

1885~	1888	1906	1909	1945	1965	1968
新田長次郎が大阪で製革業を創業	日本初の伝動用革ベルトの製造に成功	北海道でタンニンの製造を開始	(資)新田帯革製造所設立	(株)新田帯革製造所、新田護謨工業(株)、新田膠質工業(株)の3社に分割、設立	(株)新田帯革製造所を新田ベルト(株)へ社名変更	米社と合併で(有)ニッタ・ムアーカンパニーを設立(その後1992年に株式会社に組織変更、2009年に吸収合併)

1885	1888	1907	1963	1966
創業した当時の工場 自宅を兼ねた借家だった	日本初の動力伝動用 革ベルトの誕生	新田長次郎は樹(かしわ)を 求めて北海道へ	伝動用ゴムベルト 「ポリベルト」販売開始	海外メーカーより、タイミングベルト、 樹脂ホース・チューブの輸入販売開始

1971	1982	1983	1990	2017	2021	2022	2023
米社と合併でユニッタ(株)を設立(現ゲイツ・ユニッタ・アジア(株))	新田ベルト(株)をニッタ(株)に社名変更	米社と合併でロデール・ニッタ(株)を設立(現ニッタ・デュボン(株))	株式を店頭市場に登録(その後、大阪・東京証券取引所市場第二部上場を経て、1997年に第一部銘柄に指定)	浪華ゴム工業(株)ニッタ化工品(株)を株式取得により子会社化	中長期経営計画(SHIFT2030)をスタート	プライム市場に移行	

1974	1984	1988	1992	2021	2023
精密伝動・搬送用ベルト 「スーパーエンドレスベルト」販売開始	研磨パッド、スラリー 販売開始	ATC(自動工具交換 装置)販売開始	圧力分布測定 システム販売開始	Namd™プロジェクトが 先端材料技術協会賞受賞	奈良工場第8工場棟を 竣工

激動の時代に  
誕生したニッタには  
変化を成長に  
変える力がある。



## 「SHIFT」には、ものづくりの情熱と 未来へ挑む決意が込められています。

中長期経営計画「SHIFT2030」がスタートして3年目を迎えます。「SHIFT」には、社会の変化に対応し、顧客ニーズに応え続けるニッタのものづくりにかける想いと、その活動をさらに加速させる挑戦と決意が込められています。「SHIFT2030」始動から2年、この間、COVID-19、世界経済の低迷、資源・エネルギー価格の高騰等、いくつもの大きな変化の波が、私たちの前に立ちただかってきました。あらためて「SHIFT」に込めた想いを心に刻み、大変革の時代に対座する覚悟を持って、前進し続けていくことを決意しています。

ニッタグループ理念「NITTAは動かす、未来へ導く製品で。世の中を前へ、そして人々を幸せに。」と掲げているように、私たちが創り出すさまざまな製品が人々の幸せにつながる。それが創業者の願いであり、ニッタグループが138年にわたって継承する想いです。そして今、私たちは20年先、そして100年先の世界を見据えています。事業の継続と、更なる成長を目指す未来のため

に、今、何をすべきか。その解のひとつは、創業以来、脈々と培われてきた「ニッタらしさ」にあります。激動の時代に誕生したニッタは、常に時代の変化を見据え、社会に役立つ製品を創出し続けてきました。そのDNAが私たちには受け継がれています。ニッタグループは挑戦し続けます。「SHIFT2030」実現に向け、そして更なる未来の成長に向け。

永続的な企業価値創出には、何よりもステークホルダーの皆様との信頼関係が重要となります。ともに豊かな未来、理想の世界を目指すパートナーとして、何卒ご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長

石切山 靖 順

## 2023年3月期の業績は2年連続で過去最高となる売上を記録

2022年度はロシアによるウクライナ侵攻の長期化をはじめ、世界的な金融政策の引き締めによる景気の下振れ、そして資源・エネルギー価格の高騰等、非常に不安定な社会情勢が続いた1年となりました。そんな中、当社グループの2023年3月期の業績につきましては、過去最高の売上高を記録し、2022年3月期に続いて2年連続で過去最高売上を更新しました。利益面は若干ダウ

ンしたものの、3年前にCOVID-19の影響を受け、そこから盛り返してきたことを鑑みれば、いい形で1年を終えることができました。2030年へ向けた中長期経営計画の目標達成に向けて順調に推移しているものと考えています。

また、当社グループの主要市場においては、半導体業界向けや物流業界向けは設備投資等もあり、年間を通じて堅調に推移いた

しました。自動車業界向けも後半にかけて回復傾向となっており、次の年度へ向けた良い流れが見えてきています。

中長期経営計画「SHIFT2030」の3年目を迎える中、引き続き、社会情勢の変化や厳しい経営環境に直面することが予測されますが、時代の変化を自らの糧とし、更なる成長に向けて邁進していく所存です。

### ● 連結業績ハイライト

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	増 減
売上高(百万円)	83,734	88,000	+5.1%
営業利益(百万円)	5,337	4,989	-6.5%
経常利益(百万円)	13,193	12,900	-2.2%
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,489	10,853	+3.5%
ROE(%)	9.3	8.8	—

## 3年目を迎える中長期経営計画「SHIFT2030」

中長期経営計画「SHIFT2030」の達成においては、事業の収益性向上がより重要であると捉えています。既存事業は伸びていく事業と低迷する事業を見極め、より伸びる事業に対してリソースをかけ、選択と集中をしていきます。

また原材料費の高騰や物流コストの増加に対し、細かな打ち手を地道に重ねていくことで、仕入れコストを抑えていく必要があります。コスト削減や省力化に向けた重要な取

り組みのひとつが、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」です。データ活用体制の構築を着実かつ迅速に実行することと並行して、業務の進め方を自ら分析し、合理的で効率的な仕事の進め方に取り組むことで、業務効率の改善や向上を目指していく必要があります。

中長期経営計画「SHIFT2030」は、COVID-19により大きく社会が影響を受ける中で、スタートしました。そして現在、以前の日常

が戻りつつあります。COVID-19はデメリットだけでなく、暮らしや社会、働き方を変える大きなチャンスでもありました。「ニューノーマル」として新しく生まれ出されたものの中には、良いものがたくさんあります。

社会や働き方はこれからもますます変化していきます。変化こそ推進力と捉え、新しい取り組みや発想を生み出していくことで、更なる成長を目指して参ります。

## 20年先の成長へ、新規事業開発の取り組み

既存事業の「深化」と新しい事業の「探索」が、中長期経営計画「SHIFT2030」の基本となる考えです。2030年への目標達成、そしてさらにその先の未来を見据えた成長には、新規事業の開拓が特に重要になってきます。現在の経営を支える主力事業や製品が、未来永劫続くことはありません。20年先の事業の柱をつくるために、新規事業は最重要課題であり、積極的に取り組みを重ねて創出しなくてはなりません。

「Namd™」は、カーボンナノチューブを使ったニッタ独自の新しい技術で、学会で表彰される等、第三者からも高く評価されており、現在、期待を持って事業化を進めています。既にスポーツ用品関連で採用いただく中、当社グループが次に目指すのは産業用途での展開です。第8工場棟という新しい建屋も本年3月に竣工しました。そこを足がかりにさらに事業を拡大していく計画です。

また、「新事業探索チーム」が稼働をはじ

めて2年目を迎える中、新規事業の創出に向けて精力的な活動を続けています。既存の概念にとらわれない感性や考え方、また行動力を養うための教育や訓練等、当社グループの未来を担う人材を育てるための草の根的な取り組みを推進しています。

Published Online  
インタビューの詳細は  
オンラインにて公開





## 新事業の創出により 未来へ向けた永続的な成長を担う。

### 「新事業探索チーム」は「SHIFT2030」の核となる取り組み

「新事業探索チーム」は中長期経営計画「SHIFT2030」のスタートとともに始動しました。「SHIFT2030」の基本となる考えは、既存事業の「深化」と新しい事業の「探索」であり、「新事業探索チーム」は中長期経営計画が掲げる大きな目標の一翼を担っています。

ニッタグループは創業から138年を数え、工業用ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製

品、化工品などそれぞれ100~300億円単位の事業を展開していますが、世の中が大きなパラダイムシフトを迎える中、いずれの事業においても、未来永劫、継続し続けるという確証はありません。

当社グループが永続的に発展し続けるためには、新事業の創出、新しい事業の柱をつくるのが必須であり、「新事業探索チーム」は当社グループの将来を担う、非常に重要な取り組みとなります。もちろん、新しい事業の創出は容易ではありません。「新事業探索チーム」が発足する以前、約8年前から新事業の開発プロジェクトは始動していますが、未だ次代を担う事業の柱となるものは創出されていません。これまで単年ごとに新事業探索のグループを入れ替えてきましたが、「新事業探索チーム」は3年間腰を据えて取り組むことで、必ず大きな成果、新しい事業を創出できると

いう自信を持って挑んでいます。

このチームに配属されたメンバーは、いずれも自分の意思で手を挙げた社員で、新事業の創出に強い意欲を持っています。外部研究機関で1年間、研究員として新事業探索のためのプロセスを学び、自分でつくった事業構想をプレゼンテーションし、その評価によって選抜されています。そのため、非常に高いモチベーションを持って臨んでいます。その意欲を維持し、諦めずに考え、行動し続けることが重要です。そして、このチームに「失敗」はありません。トライして、壁にぶちあたることがあっても、それもひとつの成功です。

アイデアがひとつ駄目になっても、それは、また別の新しい方向が示されたということです。全ての行動と経験が、血となり肉となります。それが「新事業探索チーム」の成果であり、未来の成長へとつながっていきます。



コーポレートセンター 経営戦略室 部長 松田 茂樹

### グループ理念の追求こそ、未来の成長につながる

チームの目標は、再生医療分野がプロジェクト化されたように、当チームで創出された事業計画が、当社グループの正式なビジネスプランに採用されることです。チームの各人には、3ヶ月単位で事業のアイデアを出すことが課せられています。初年度は年間で40件を超える事業アイデアを生み出しています。それらを初期仮説としてスクリーニングし、より確度の高い事業仮説として絞り、そこからさらに実現性の高い事業計画へと導いていきます。これらの事業計画のアイデアは小さくても2億円規模、できれば100億円超規模の事業を目指しています。そして、まだ誰も気づいていない、取り組めていないまったく新しい事業に挑戦することになるかもしれません。さまざまなお客様や事業者の方と面談を繰り返し、事業としての可能性やニーズを探索し、また事業化するために必要となる技術は何か

を模索し、当社グループにないものであれば、協力会社やアライアンス先を探索する。その過程において、膨大な数のお客様や事業者、団体などとお会いしています。その中で、私たちは当社グループだけが利益を出すことを前提とした話は一切していません。世の中の多くの企業や人々に利益をもたらす事業であることが大前提です。自分だけが儲けることを最優先した事業は、絶対に成功することはありません。それは、グループ理念「Going ahead with you」にも示されています。お互いがWin-Winであること、そして世の中や、人々が幸せになること。当社グループは、その実現を目指して成長を続けてきた企業で、その使命を私たち一人ひとりが担っています。

当社グループは北海道に約6,700haの広大な山林を所有しています。日本国内における民間企業が所有する山林の面積としては有数の

規模で、製紙や木材建築などの事業を行っていない当社グループのような製造企業で、この規模の山林を所有・保全しているのは稀有なことです。今の時代、森林資源が環境問題に対する社会貢献として大きな役割を果たそうです。新規事業の創出においても大事にしたい財産と認識しています。当社の北海道での山林所有は樹の樹からタンニンを得るために1900年代初頭にスタートしました。創業者は伐採するだけではなく、植林することを考えたそうです。環境保護の概念のない時代にそれを考えた創業者の先見の明には驚かされます。そして、現在に至るまで山林を維持し続けてきた当社グループを誇りに思うとともに、とても「ニッタらしい」取り組みだと感じます。当社グループが受け継いできたこの理念や価値観を「新事業探索チーム」が継承することこそ、未来の大きな成果につながると思っています。



コーポレートセンター  
経営戦略室  
新事業探索チーム  
課長代理  
六軒 益成

#### 困っている人々の助けになる事業を創出したい！

「新事業探索チーム」にはリスクを恐れずに挑戦できる面白さがあります。もちろん決して楽ではなく、自分の見識の狭さや思い込みを痛切に感じることもありますが、それもまた、ひとつ「学び」になったと建設的に捉えています。今後の目標としては、関わる人が幸せになるような事業仮説を考えたいです。グループ理念にある「人々を幸せに」という言葉が考えや行動の根幹になっています。ニッタは社会に役立つ会社であると、広く世の中に認めていただける、そんな存在にしていきたいと思っています。

#### 【チームについて】

新事業の開発は困難の連続で、落ち込むことや、立ち止まりそうになることもありますが、いつもポジティブな言葉を掛けてもらい、勇気を与えられています。リーダーの松田さんには支えられ、信用していただいていると実感でき、それが大きな自信となっています。



コーポレートセンター  
経営戦略室  
新事業探索チーム  
山口 聡士

#### 新たな提案を生み出し続け、将来の柱となる事業を！

「新しい事業の創出に挑戦したい！」という想いを抱いて入社し、製品開発に携わってきました。「新事業探索チーム」ではゼロから事業提案できる機会をいただき、身の引き締まる思いです。これまでの既存事業の延長では解決できない課題を克服したり、人々を幸せにしたりできるような、将来の柱となる事業を創出したいと考えます。ニッタグループの「価値観」や「行動指針」にあるように、情熱を持って挑戦し、変化を起こし続けることが重要な意識と行動だと考え、日々の仕事に取り組んで参ります。

#### 【チームについて】

常にポジティブで前向きなチームです。日々の活動やコミュニケーションもテンポが良く、スピード感があります。ライングループを使って自由に意見交換ができるため、決められた会議は週に1時間のみ。そんなコミュニケーションの良さでテンポが心地良いです。



コーポレートセンター  
経営戦略室  
新事業探索チーム  
恵 隆史

#### ゼロから学び、自分を成長させることができる！

「新事業探索チーム」は、研修プログラムもあり、ゼロから学ぶことで自分を成長させることができると感じ、応募しました。今後の目標は、現在取り組んでいるテーマを次の審査ゲートまで通過させることです。加えて、SDGsやESGなどに注力した観点で、環境や社会にも貢献できる新事業を提案していきたいと思っています。現在、社内外のさまざまな方とお話しさせていただく機会が多くあります。グループ理念の「敬意/Respect」の気持ちや出会った方との縁を大切に、今後も業務に邁進して参ります。

#### 【チームについて】

常にモチベーションを維持して取り組んでいけるチームです。会議が少なく、報告書も簡潔で効率重視ですが、その分、自分で考え行動しなければならぬ厳しさを感じています。質の高い提案や考え方などチームのメンバーから学ぶべきところも多くあり、「自分もがんばるぞ!」と思います。

# NITTAの 価値創造プロセス

ニッタグループは、ものづくりを核とした価値創造を通じて社会課題を解決し、世の中を前へ、そして人々を幸せにするために事業活動を展開しています。私たちは、人々の暮らしをより快適に、より便利にしていくために、未来へ導く製品の創出により、企業価値を向上し、イノベーターとして進化し続けます。

Group Mission

## Going ahead with you

NITTAは動かす、未来へ導く製品で。  
世の中を前へ、そして人々を幸せに。

### 社会課題 Social Issues

#### 環境

- 地球温暖化
- 資源の枯渇
- 絶滅危惧種の増加
- 干ばつ、水害等の水リスク

#### 社会

- 少子高齢化
- グローバル化の進展
- 教育
- ゴミ問題
- 社会の高度情報化
- 情報セキュリティ

#### ガバナンス

- 労働環境の改善
- 人材活用、女性活躍推進
- 価値観の多様性
- 人権の尊重

### インプット Input

#### 事業基盤

##### 財務資本

総資産 **1,583** 億円  
設備投資をはじめ、持続的成長を支える重要な経営資源となる、安定した健全性の高い財務基盤。

##### 知的資本

研究開発費 **18** 億円  
創業以来、絶えず技術力を向上させ、独自性のあるソリューションを提供し蓄積した高い技術基盤。

##### 人的資本

連結従業員数 **2,976** 名  
世界13の国と地域で国籍・性別・年齢・職種等が異なる持続可能な成長に貢献できる多様な人材。

##### 自然資本

GHG排出量 **15,461** t-CO<sub>2</sub>  
廃棄物量 **941,870** kg  
資源・エネルギー量と排出する環境負荷の全体像を定量的に把握し、自然資本への影響を低減。

##### 製造資本

グローバルに対応できる生産体制

製造拠点 2022年度設備投資額  
海外 **15** 拠点  
国内 **7** 拠点 **40** 億円

##### 社会関係資本

ステークホルダーとの関係を重視し、顧客・サプライヤーとの強固な関係を維持。2022年3月に「パートナーシップ構築宣言」を宣言。

### 事業活動 Business Activities

#### E 環境 ▶p29

##### マテリアリティ①

温室効果ガス削減による低炭素社会の実現  
•CO<sub>2</sub>削減製品の開発  
•省エネ貢献製品の開発

##### マテリアリティ②

環境負荷の低減と循環型社会の実現  
•省エネルギー対応設備への改良・切り替え  
•3R・廃棄物削減活動の推進

##### マテリアリティ③

地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営  
•保有森林面積・蓄材積の維持・拡大  
•生物多様性に配慮した環境づくり

#### SDGs項目



#### S 社会 ▶p35

##### マテリアリティ④

バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮  
•CSR調達ガイドラインの浸透

##### マテリアリティ⑤

働きがいのある魅力的な職場環境の実現  
•女性の活躍推進  
•外国人材の活躍推進  
•グローバル人材の育成

##### マテリアリティ⑥

顧客満足の追求  
•工程内不良の削減  
•製品化実現へのプロセス強化



#### G ガバナンス ▶p41

##### マテリアリティ⑦

コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化  
•NITTAグループ理念・行動憲章等の教育機会の設定  
•調達先のBCPの調査  
•海外拠点配置人材を含めた経営管理・監査関係人材の育成



### 中長期経営計画

#### ものづくりを核としたシフトイノベーター

2021年、中長期経営計画「SHIFT2030」を制定。「1.成長へのSHIFT」「2.企業価値向上へのSHIFT」「3.更なるグローバル化へのSHIFT」を取り組みの柱としました。



- 研究開発 ▶p11
- 企業価値向上の取り組み ▶p17
- コーポレート・ガバナンス ▶p41
- コンプライアンス ▶p43
- リスクマネジメント ▶p44

### NITTAのサステナビリティ経営

ニッタグループは、当社グループの企業価値を持続的に向上させていくためには、さまざまなステークホルダーの要請に応え、サステナビリティを推進していくことが重要と認識し、そのための体制と役割を定めています。

### アウトプット Output

#### ベルト・ゴム製品事業

- ベルト製品
- 搬送用製品
- ゴム製品
- 通信機器・電子機器
- センサ製品
- 感温性粘着テープ
- 炭素繊維強化プラスチック(CFRP)

▶p21

#### ホース・チューブ製品事業

- 樹脂ホース・チューブ製品
- 金具およびフィッティング
- メカトロ製品

▶p22

#### 化工品事業

- 高機能製品
- 産業資材製品
- 建設資材製品
- 防水資材製品

▶p23

#### その他産業用製品事業

- 空調製品
- 医療用ゴム製品
- プラスチック製医療機器

▶p24

#### その他事業

- 不動産事業
- 経営指導事業
- 自動車運転免許教習事業
- 山林事業 等

▶p24

#### 貢献分野

半導体・液晶・電子部品

環境・エネルギー

建築・土木

自動車

産業機械

物流・輸送

食品・衛生

医療・ヘルスケア

### アウトカム Outcome

#### 経済的価値の向上

- 新製品・新事業の創出
- 真のグローバル化の推進
- トータルコスト競争力の向上



#### 社会的価値の向上

- 低炭素化・循環型社会の実現に貢献する新製品の開発
- 事業展開と個々の社員の実践行動
- GHG排出量：(単体)2021年から13%削減
- 女性管理職比率：8.6%

ステークホルダー

株主・投資家

お客様

お取引先

地域社会

行政・自治体

従業員

# 「技術のつながり」で新しい未来と価値を創造する。

執行役員  
テクニカルセンター長  
平田 圭司



## 「技術のつながり」で多角的な事業の成長と発展を目指す

当社グループでは、さまざまな業界において事業を展開しています。そのため、研究開発においても多角的な技術視点があり、各事業における技術の相互補完ができること、また業界にまたがる境界技術開発にも積極的に取り組むことができます。多角化された事業領域で技術をつなげ、広げることは、中長期経営計画「SHIFT2030」の基本となる考え「深化」と「探索」であり、創業時から継承される当社グループの特徴であり、強さです。顧客密着型の事業を基本とし、顧客や市場のニーズに対していかに応えるか、そのための技術をいかに開発、改良するかが、当社グループの使命です。困難な課題や要求に応えることこそ、当社の存在価値となります。社員一人ひとりが顧客との共成長(Going ahead with you)を意識し、日々

技術開発に取り組む中、テクニカルセンターでは、各事業領域間の知識や技術の交流を促進することで、「技術のつながり」を生み出し、多角的な事業の成長と発展を目指しています。

また、重要な取り組みとして新技術の創出と保護が挙げられます。当社独自の優れた技術を活用して新しい市場を攻めるといふ点と、その技術を守るという「攻め」と「守り」を意識した技術開発を行い、必要に応じ社内組織を横断するプロジェクトの立ち上げによる迅速な事業の拡大を行っています。「技術のブランド化」を目指し、世の中に広く認知される存在に成長させるべく、私たちは「攻め」と「守り」を意識した新技術開発を進めています。

## 新規事業の創出には「社内知の共有」が重要

新規事業の創出においては、経営戦略室に設置された「新事業探索チーム」により、事業仮説に基づく多様な活動を行っています。

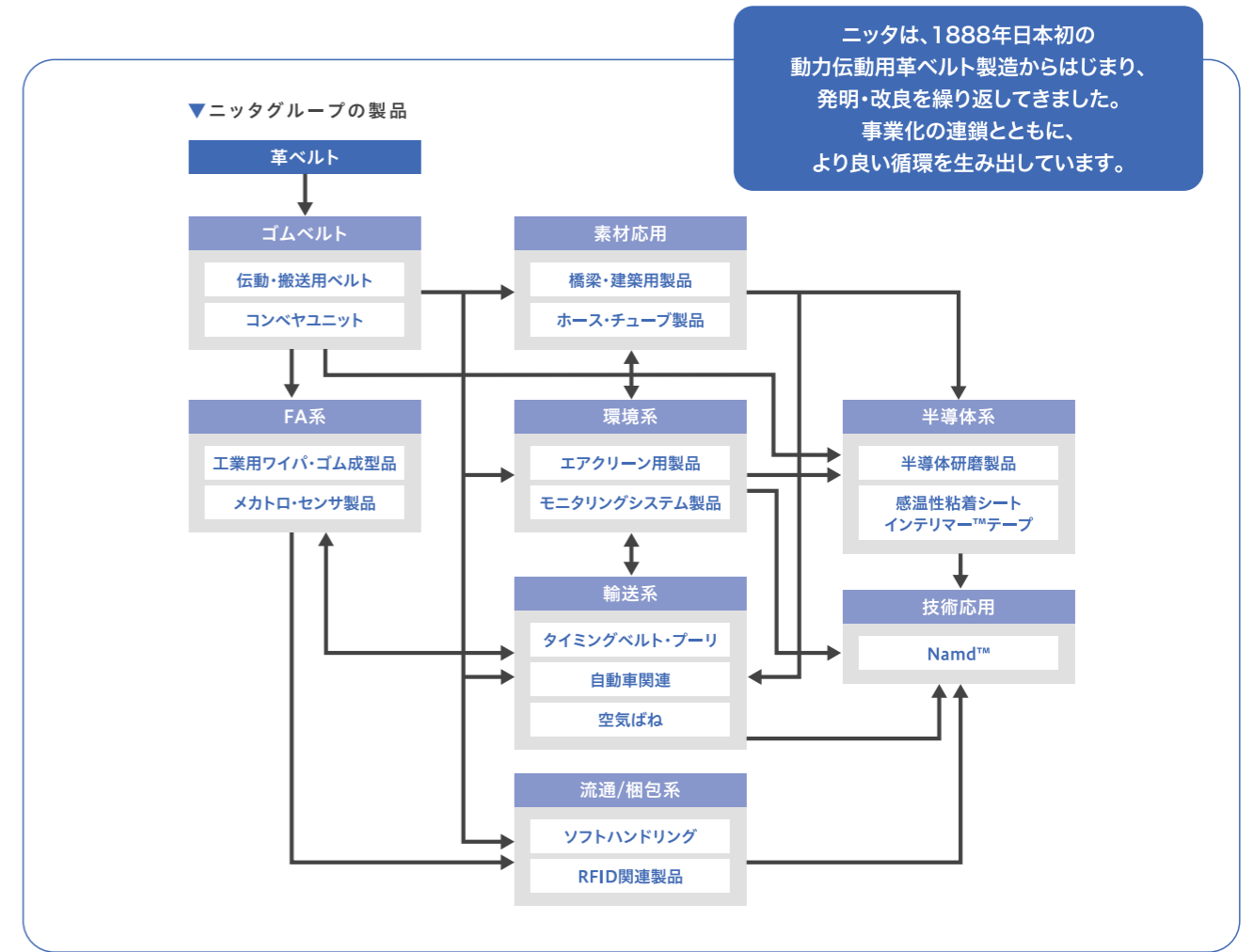
全社的な活動としては、グループ各社や事業部門の枠を超えて社員が参加する「NIフォーラム」を開催しています。また、営業部門とともに、「NI(Nitta Innovation)サークル活動」を実施しています。これらの活動によりグループ各社や各事業部門で生まれた技術の共有をはじめとするグループ内の知の交流を促進し、相互理解を

深め、さまざまな視点に気づく機会の創出を目指しています。さらに、技術だけでなくブランド、ノウハウ等に関する「知の橋渡し」となる活動を推進することもテクニカルセンターの役割のひとつです。これらを実現するために、種々の手法を活用した実践的な社員教育を通じて、社員一人ひとりが持つ知識の集積を高め、同時にこれら知識の共有化による当社グループ集合知の形成を図っています。

## ニッタの歴史、「SHIFT」の変遷を知ること

当社グループでは「技術資本」と「知識資本」を柱とした独自の「知的資本」が構築されています。中長期経営計画のテーマは「SHIFT」であり、技術開発においては、当社グループにおける「SHIFT」の変遷を知ることが大切だと考えます。壁にあたり行き

詰まっても、考え方や方策をSHIFTすることにより違ったアプローチが見えてきます。社内には、受け継がれた「SHIFT」のノウハウが蓄積されているのです。



## 環境問題への取り組み

当社グループでは、「自然環境の保護」と「循環型経済」の両立を目指した活動に取り組んでいます。その一例として、北海道の森林事業があります。森林から得ることができる木材由来資源を徹底的に見直すことで、原料・材料・エネルギーへの活用等、さまざまな可能

性を検討、検証をしています。森林本来の価値に加え、セルロースナノファイバー等、天然由来素材原料の製品への添加や代替使用等により、機能発現と石油由来原料の削減を両立した新製品の開発に取り組んでいます。

## 中長期経営計画「SHIFT2030」の目標達成に向けて

持続的に成長を続けていくためには、コア技術の「深化」と、これをベースに技術や製品開発の各ステージの課題に取り組んでいく「探索」が求められます。そのため、テクニカルセンターでは社内の技術活動を「バックアップ」「並走」「牽引」することを積極的に推進しています。製品の分析や計測、シミュレーション等で各事業部門を「バックアップ」、顧客へのプロモーション時には事業部門と「並走」しつつ技術的側面で協働します。さらにテクニカルセンターがリーダーシップを発揮して社内外と協力し、新たなイノベーションを生み出し、インキュベーション(孵化)するための活動を「牽引」しています。

これらの取り組みを推進するにあたり、テクニカルセンターでは、「顧客ニーズ対応」と「新技術による価値創造」の2つを掛け合わせることを

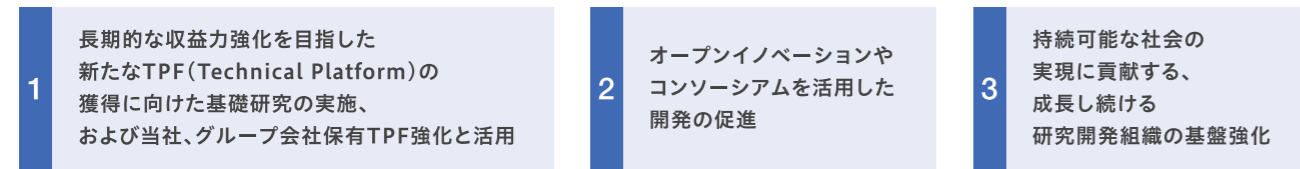
基本活動と捉え、目に見えるニーズだけでなく顧客の内なるニーズについて仮説を立て、これを検証することにより、未だ顕在化していない潜在的なものも含めた真の顧客のニーズの把握に努めています。その中で意識していることは社内共通言語の理解と浸透です。例えば、当社理念である「発明」「改良」「円満」は創業時より継承される心構えで、技術部門だけでなく、全ての部門、全ての社員が心に留めるべき、意識や行動の原点が示されています。中長期経営計画「SHIFT2030」の目標達成に向け、またグループ理念の実現に向け、当社グループが継承する強さや価値観、また原点を見つめ直し、未来への新たな成長につなげていくために、テクニカルセンターは「知の集積」と「知の橋渡し」そして「知の創出」を通じて、「発明」と「改良」を進めて参ります。

## 研究開発

### 長期的な収益力強化や持続可能な社会の実現に向けた 革新的製品および技術の開発

ニッタグループでは、中長期経営計画「SHIFT2030」において、柱となる経営戦略「深化型SHIFT」「探索型SHIFT」を掲げています。長期的な収益力強化を目的とした事業仮説に基づく技術開発を重視し、新技術・新素材に関する探索から、基礎研究およびその応用研究や評価解析技術、さらには生産技術全般の開発まで、幅広く一貫した研究開発体制で取り組んでいます。

#### 指針



#### 「深化型SHIFT」×「探索型SHIFT」の研究開発活動

当社グループの既存事業における「深化型SHIFT」は、関連技術と製品開発活動を当社各事業部門およびグループ各社の技術部門により推進しています。その開発過程において、テクニカルセンターでは、評価分析技術・CAEによる解析技術・3Dプリンタ等の試作技術や、知的財産戦略の活用により促進しています。

また、研究開発活動においては、「探索型SHIFT」としてテクニカルセンターを中心に、事業仮説に基づく新製品・新事業につながる新材料や新工法等の新たなTPFの獲得に向けたりサーチおよび開発を推進しています。各事業部門、グループ各社のTPF強化と活用については、部門を超えた連携を図り、研究活動を行っています。

#### 「SHIFT」を加速させる オープンイノベーション

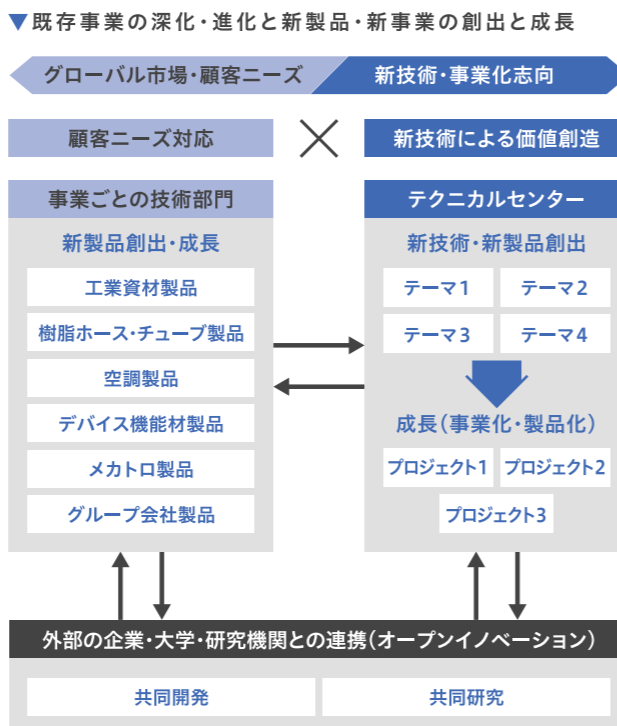
当社グループは、カーボンニュートラルやサステナブル社会の課題解決に向けた「SHIFT」をより加速させるために、グループ各社の既存の保有技術や北海道の森林等の資産を活用しています。自社開発のための活用に限らず、さまざまな分野の外部研究機関や研究者、企業との連携を図るオープンイノベーションやコンソーシアム等への参画を行うことで、新たなTPFの獲得やその強化と製品開発の促進力としています。

#### NI(Nitta Innovation)活動による 人材マネジメント

革新的な先端材料やプロセス開発を通して、持続可能な社会の実現に貢献するため、組織横断での連携やプロジェクトを発足しました。より幅広いニーズの探索や技術動向を捉えることができるように、研究開発の効率化を意識したマネジメントを行っています。

また、この開発を支える継続的な人材育成が重要と捉え、「NI(Nitta Innovation)活動」と称し、新入社員には事業仮説提案を行う「NI教育」、テクニカルセンターでは新たなテーマ探索を促進するための「NIサークル活動」、全社横断的にイノベーションを共有する「NIフォーラム」の開催等により、成長し続ける研究開発組織の基盤強化を図っています。

#### 研究・技術開発体制



## 知的財産

### 知的財産戦略の推進による事業競争力と企業価値の向上を目指す

ニッタグループでは事業活動で得られた成果について、適切に知的財産として保護するとともに、権利を活用できるように知的資本の拡充を図っています。

事業展開に合わせて知的財産権のグローバル展開に注力するとともに、新規事業分野ではニッタ独自技術の展開に合わせ、これを守るための基本部分から周辺に至るまで特許をはじめとする強力かつ多面的な知的財産網構築を推進しています。

#### 知的財産活動

##### 基本方針と両利きの知的財産活動

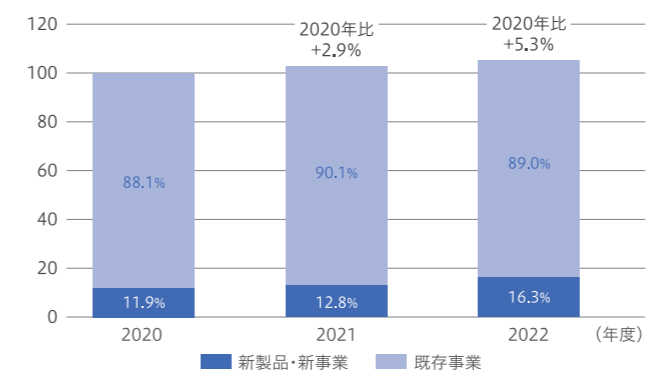
当社グループは、企業活動の成果を知的財産として保全することに尽力するとともに、他人の権利を尊重し、侵害することのないように注意して適切に行動することを当社グループ行動憲章に掲げています。特に後者については、各事業テーマに関する戦略的な知的財産監視活動や調査活動を重要視しています。さらに当社の中長期経営計画「SHIFT2030」における「深化型SHIFT」「探索型SHIFT」の実現を目指して既存事業の強化および新製品・新事業の創出に貢献すべく、知的財産活動においても深化型活動と探索型活動をそれぞれ推進しています。

##### 知的財産活動の深化

深化型活動としては、知的財産情報を見える化して共通認識とすることにより研究開発組織、事業部技術組織と連携して深く検討し、各事業戦略の深化を加速するとともに、事業成果の効果的な保護およびその活用ができる組織づくりを進めています。

その取り組みの一環として、ビジネス視点と知的財産視点を兼ね備えた人材育成を目指した新たな知的財産教育を設計し、実施しています。特徴として、教育対象者には知的財産制度の理解だけでなく、ビジネスとして知的財産をいかに活用するかの視点を持たせ、一方で知的財産業務を担当する社員もビジネスを理解して支援できる、両利きの教育設計を進めています。事業戦略を知的財産とビジネスの両面から俯瞰することにより、技術部門と知的財産部門の両組織が共通認識を持って事業戦略に取り組むことができるようになり、知的財産活用に向けた各人・各組織の行動変容につながることを期待しています。

##### ▼ 特許保有件数変化率(国内)



##### 知的財産活動の探索

探索型活動としては、知的財産情報の活用強化を進めています。いわゆるIPランドスケープを実施できる組織能力の獲得を目標とし、新規事業探索や事業を有利に進めるための情報の提供等、事業判断に資する材料を提供できる体制を整えて参ります。

知的財産教育とIPランドスケープの両方を実施することにより効果的な知的財産活動の実現を支援する体制をつくり、事業利益の最大化を実現していきます。

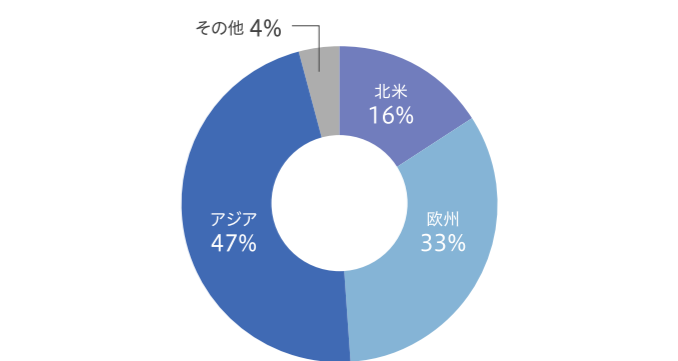
##### 知的財産の保護・活用状況

当社グループが推進する顧客とともに歩むビジネスにおいて最適な知的財産網を構築しています。

国内においては、活用中の特許割合を増やし、知的財産の効果的活用を推進しています。特に、新製品・新事業関連については、知的財産網の構築を積極的に進めています。

海外における知的財産網の構築も進めています。例えば外国での保有特許割合は、北米約2割、欧州約3割、アジア(中韓台印など)約5割となっており、ビジネスに合わせてグローバルな知的財産網の構築を進めています。新事業関連分野においても、国内のみならず海外でも権利化を進めており、こちらも隙のない知的財産網の構築を進めています。さらに、ブランド保護についても推進しています。例えばNamd™は、これを技術ブランドとしてお客様商品に表示していただく形でブランド構築を進めています。当社ブランドを毀損する恐れがある誤った商標の使用がされないよう商標保護ガイドラインを提示し、ブランド価値の維持・向上に努めています。

##### ▼ 2022年度 地域別特許保有件数

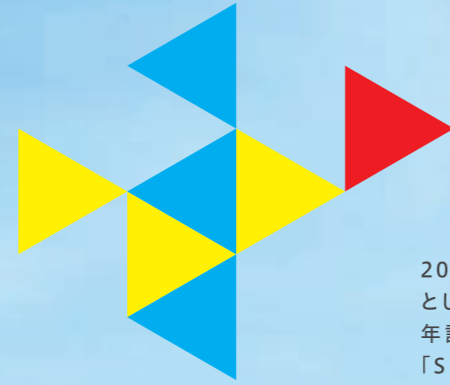




## 中長期経営計画「SHIFT2030」 ものづくりを核としたシフトイノベーターへ

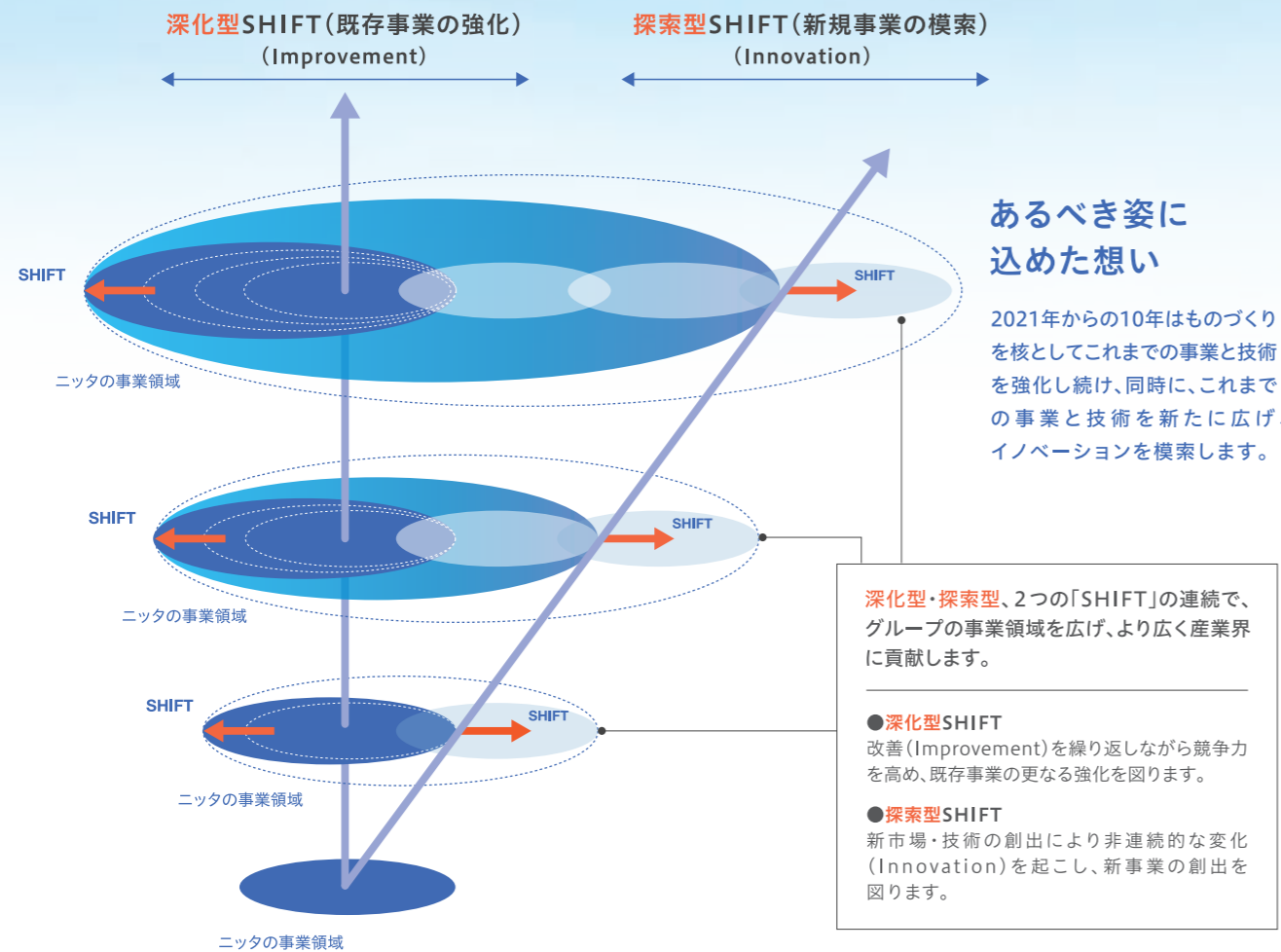
# SHIFT 2030

SHIFT INNOVATOR  
cored around manufacturing



2030年のありたい姿「ものづくりを核としたシフトイノベーター」を目指した10年計画。ものづくりを核としながらも、「SHIFT」を繰り返すことで大きな革新（イノベーション）へとつなげていくという我々の姿を「ものづくりを核としたシフトイノベーター」に込めました。

### ▼あるべき姿



### SHIFT2030の進捗について

開始以来COVID-19の影響を常に受けつつも、これまで計画通りに進んでいます。引き続き、「成長へのSHIFT」は、既存事業での成長を目指して施策を進めます。「企業価値向上へのSHIFT」は、環境面やサステナビリティ、生産性向上、DX推進などに焦点をあて取り組みを継続します。「更なるグローバル化へのSHIFT」は、事業展開をよりグローバルに捉え、積極的に活動を推進していきます。また新規事業の創出については、技術を起点に新たな事業を見出す活動に加え、社会や市場の困りごとから新たな発想・ビジネスに結びつける活動をより強化しています。これからも未来へ導く製品を開発し、世の中を前へ進め、人々を幸せにすることに取り組んで参ります。

## あるべき姿へ。3つのSHIFT。

中長期経営計画「SHIFT2030」を推進するにあたり、2030年度の定量目標「売上高1,150億円+α、営業利益率8.0%、新製品売上比率10.0%、海外売上成長率(2020年度比)170%」の達成に向け、その実現に向けた取り組みの柱を「3大SHIFT」として設定しています。

### 「SHIFT2030」を支える3つのSHIFT

## 3大SHIFT

### 1 成長へのSHIFT

既存事業を深化させることで持続的成長を達成していく一方、新規事業においては「新規事業探索チーム」を立ち上げ、10年後の社会課題やニーズを探索し、マーケットインによる技術革新や製品開発を進めています。

- ・既存事業の持続的成長
- ・新製品開発の加速
- ・新事業の探索

### 2 企業価値向上へのSHIFT

コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化、また環境対策をはじめ人権・労働・腐敗防止に関する10原則を遵守する「国連グローバル・コンパクト」への署名等、国際基準に合わせた取り組みを推進しています。

- ・品質およびトータルコスト競争力の向上
- ・コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化
- ・ESG推進とSDGsのGoal達成

### 3 更なるグローバル化へのSHIFT

国内市場で成長している事業や製品の更なる拡販を目指し、海外シェアの拡大と製造～営業体制を再構築。また海外拠点および海外子会社で活躍するグローバル人材の育成を強化し、国際競争力の向上を目指しています。

- ・各事業の更なるグローバル展開
- ・コーポレート部門によるグローバルサポート強化

### 2030年度目標

#### 財務目標

売上高  
**1,150億円+α**

営業利益率  
**8.0%以上**

新製品売上比率  
**10.0%以上**

海外売上成長率  
※2020年度比  
**170%以上**

設備投資額  
※2021～2030年度合計  
**400億円**

## 新規事業を創出

### 新しい仕組みづくり

01. 従来型の仕組みの見直し・改善
02. 探索型を意識した新たな仕組みの構築
03. 深化と探索を両立する価値観の共有

### 新規事業の芽を育てる

01. 化学・新素材  
(CNT/炭素繊維複合化技術「Namd™」)
02. ロボット  
(ソフマティックス™)
03. バイオテクノロジー  
(再生医療)



# 過去最高売上高を 2年連続で更新。 収益性向上で 更なる成長を。

代表取締役  
専務執行役員  
小林 武史



## 2022年度の振り返りと2023年度の見通し

2022年度は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や世界的な金融引き締め等の影響で景気に下振れが見られ、また原油をはじめ資源・エネルギー価格の高騰が継続する等、景気減速の懸念が高まる状況となりました。国内経済は、COVID-19による行動制限が緩和され、社会経済活動は正常化へと向かったものの、資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇による消費の下振れ懸念や、堅調だった半導体需要の減少等、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループ製品の主要需要業界においては、これまで堅調に推移してきた半導体業界向けや物流業界向けは、設備投資の抑制等により、年度後半にかけて減速した一方、半導体不足等の影響を受けて低調に推移していた自動車業界向けは、年度後半にかけて回復傾向となりました。

## 持続的成長のための企業価値向上

企業価値向上のためには、当社の株価がPBR(株価純資産倍率)1.0倍割れの状況下、収益性の向上と成長性を訴求した情報開示が重要と捉えています。

収益性の向上においては、ポートフォリオの見直しが必須と考えており、製品別にまで落とし込んで、続けるべき製品あるいは整理すべき製品を見極めていく考えです。また、事業別ROICや製品別ROICを徹底して分析し、各事業部へ設備投資や事業の運転資本、営業利益率等、さまざまな指標に基づいた提言を推進して参ります。今年度からはさらにその動きを加速させ、事業部別・製品別の進捗を四半期ごとに確認し、迅速に提言活動へとつなげていく考えです。また、今後も原油をはじめ資源・エネルギー価格の高騰や原材料高、物流コストの上昇が継続することが予測される中、いかに仕入れコストの上昇分を販売価格へ転嫁できるかという観点も、収益性向上の重要な対策となります。

成長戦略の開示については、ゴム業界全体において業界の特性もあるかと思いますが、PBRが1.0倍割れしている企業が多く、成長性に訴求した情報開示が必要になると考えています。当社グループのベルト・ゴム事業は業績が安定して推移している一方で、外部からは事業の成長性が見えにくい特性もあります。今後の情報開示の方向性としては、細かく、かつ地道な施策を丁寧に説明し、成長性を示していくことが求められます。例えば、グローバル展開

そんな中、当社グループの売上高は880億円と2年連続での過去最高売上を記録、損益面では資源高、物流コストの上昇、コロナ禍からの営業活動再開にともなう販管費増加の影響を受け、前年度比6.5%の減益となりました。

2023年度の見通しとしては、2022年度に引き続き、先行き不透明な世界情勢が継続しており、当社グループを取り巻く経営環境は、半導体不足の解消による自動車業界向けの需要回復が期待されるものの、設備投資の抑制により、半導体業界や電子部品業界向け、物流業界向けの需要減少も懸念されます。引き続き、厳しい経営環境下が予測されますが、当社グループは中長期経営計画「SHIFT2030」の3年目を迎え、目標の達成に向けてチャレンジし、売上高は過去最高を記録した2022年度をさらに上回る890億円、営業利益50億円、経常利益120億円を計画しています。

するベルト事業においては、攻略できていない地域や伸びしろが数多くあります。また、これまで、eコマースの需要の高まりで新規獲得した中でも、今後はベルトの交換需要を取り込むことも重要な成長戦略のひとつです。そのためには、既存の代理店に加え、新たなネットワークを構築することで、地域に密着し、一つひとつの需要を着実に獲得していくこと、そして、その活動の計画や成果を開示していくことが必要と考えます。

成長戦略の開示には新事業の創出を織り込むことも重要だと考えています。当社は、現在Namd™の用途展開に力を入れています。そのために第8工場棟も建設し、経営のリソースを集中させているところです。また、再生医療については、事業化に向けたプロジェクトを立ち上げており、まだ時間はかかると思いますが、着実に進めています。

配当につきましては、引き続き「SHIFT2030」フェーズ1(1~4年目)は、一株あたり利益の30%を目安に、安定的に配当していく方針です。また、今後新たに当社グループの株主となつていただく方に対しては、何よりも将来性や成長への期待、配当への見込みを示していくことが重要と考えます。「SHIFT2030」達成に向けた財務戦略として、収益性向上に向けた取り組みと、成長性をより具体的に示した情報の開示に努めて参ります。

## バリューチェーン戦略

目覚ましいテクノロジーの進化や社会の急激な変化によって、私たちの生み出す製品や事業活動に求められるニーズはますます多様性を増しています。当社グループは、中長期経営計画「SHIFT2030」のもと、未来への持続的な企業価値向上を目指す

中、成長の阻害要因となるリスクの見極めと低減に努めています。当社グループは、今後もバリューチェーンの隅々にわたって対応を充実させていくことで、グループ全体の持続的な成長と企業価値向上を追求して参ります。

## ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションがより大きな成果を生み出すための重要な取り組みであると考え、「ステークホルダーエンゲージメント」を重視した経営を推進しています。それぞれのステークホルダーに対して責任を果たすために、コミュニケーション活動を通じて、当社グループの事業活動および企

業価値を示す情報を開示・提供することで、ステークホルダーからの期待や懸念される社会課題について認識を図ります。ステークホルダーとの対話によって顕在化した課題の解決に向けて、事業活動へ反映しながら下記成果へと着実につなげていくよう、サステナビリティ経営を推進し、持続的な企業価値の向上を目指して参ります。

### ▼主な責任

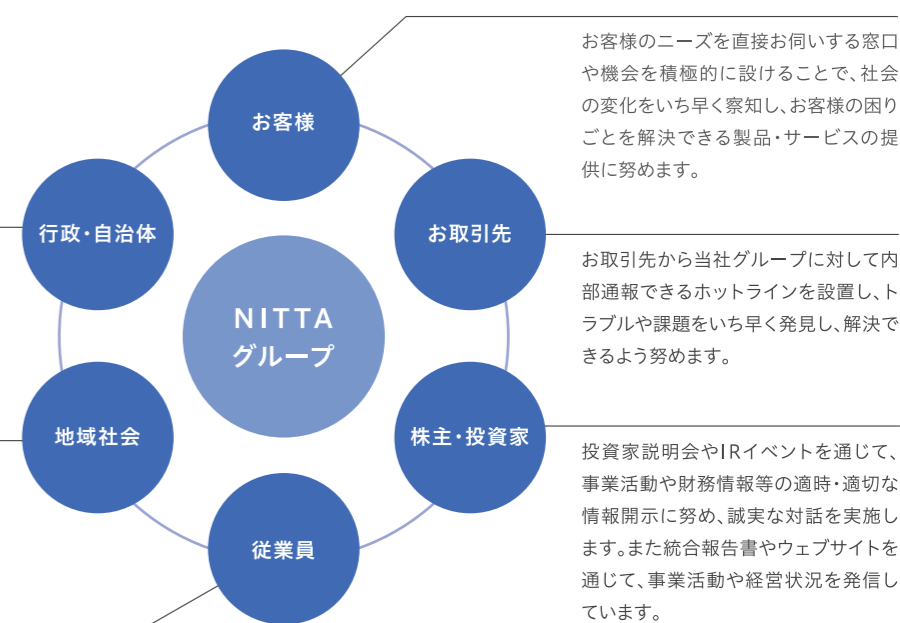
株主・投資家	当社グループの長期安定的な成長を図り、企業価値の向上を目指します。安定的・継続的に利益を生み出し、株主還元ができる事業構造の変革と強化に努めます。
お客様	お客様の困りごとに真摯に向き合い、技術革新や製品開発に努め、課題解決となる製品・サービスを形にしていきます。地球環境にやさしく、また社会に貢献できる製品や、時代の変化に先回りした製品の提供に努めます。
お取引先	お取引先は、企業理念の実現に向けてともに未来を目指すパートナーとして位置づけています。当社グループの「CSR調達方針」に基づき、公正かつ透明な取引を基本とし、相互理解を深め、良好な信頼関係の構築・維持に努めます。
地域社会	各国・各地域での事業活動において、法令や国際規範を遵守し、環境保全や人権尊重に十分配慮します。また清掃活動や育林プロジェクト等地域社会・文化の発展に寄与する活動に参画し、より良いコミュニティづくりに貢献します。
行政・自治体	法令遵守や納税等の義務を果たすとともに、日本および国際社会の持続的発展に向けた協働や支援を行います。和歌山県「温山荘園」の運営サポートをはじめ、各都市の観光資源等の支援活動を通じて、地域社会の発展に貢献します。
従業員	当社グループの全ての社員が安心して働くことができる安定した経営環境を維持します。社員の人権を尊重することで自律的な成長と多様な働き方を支援し、社員一人ひとりが持つ可能性を引き出すことができる職場環境づくりに努めます。

### ▼主な対話方法

各工場の拠点地域ではそれぞれの行政機関の依頼に迅速に対応する等、日々円滑なコミュニケーションを図っています。また地域社会からの要請に応じた寄付等の支援を行っています。

津波避難ビルに指定されている本社ビルを地域の皆様へ認知いただく他、近隣保育園の避難訓練場所として提供。また「クリーンアップ活動」等の周辺清掃活動を本支店、各工場でも継続実施しています。

フィードバック面談や上司が部下の意見を取り上げ、やりがいのある職場環境づくりや多様な働き方を支援。また第三者機関による専用の相談窓口で従業員の課題解決に対応しています。



## 事業紹介

創業以来「お客様と社会に役立つことをしよう」という想いを抱き、時代の変化に柔軟に対応し、現場でのものづくりの「願い」をカタチにすることで産業界に貢献してきました。これからも人々の幸せにつながる「未来へ導く製品」で、広く社会に貢献して参ります。

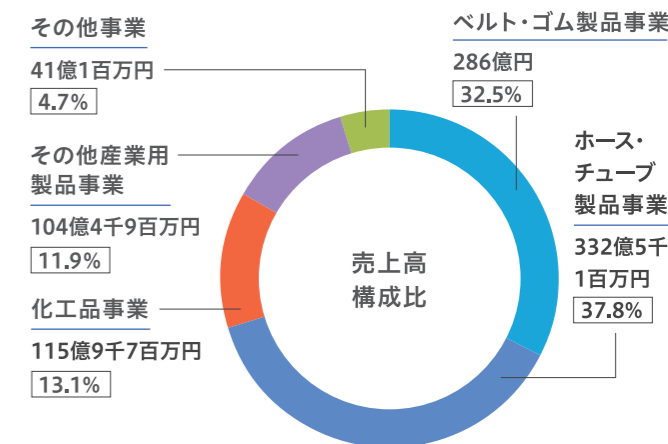
(2023年3月期)

売上高

連結 **880** 億円  
対前年度 **5.1%** 増

営業利益

**49億8千9** 百万円  
対前年度 **6.5%** 減



セグメント	製品および用途	2022年度セグメント別売上高	2022年度(2023年3月期)の振り返り	ビジョン	取り組む注力分野	貢献するSDGs
ベルト・ゴム製品事業	<p><b>ベルト製品</b>：繊維機械、郵便機械、金融機械、物流機械</p> <p><b>搬送用製品</b>：食品搬送、物流センター</p> <p><b>ゴム製品</b>：工作機械摺動用ワイパ、橋梁用伸縮装置等</p> <p><b>感温性粘着テープ</b>：電子部品製造装置</p>	<p>32.5%</p> <p>28,600 百万円</p>	<p>国内では、物流業界向けは概ね堅調でしたが年度後半にかけて減速傾向となりました。電子部品業界向けの感温性粘着テープが低調でした。海外では、繊維業界向け等のベルト製品が堅調でした。以上の結果、売上高は286億円と前連結会計年度比26億8千4百万円の増加(10.4%増)となりました。セグメント利益は、31億2千2百万円と前連結会計年度比5億3千2百万円の減少(14.6%減)となりました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新製品・新事業の創出</li> <li>●既存事業の更なる深化と成長</li> <li>●新市場・新顧客の獲得</li> <li>●コスト競争力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバル企業の獲得</li> <li>●省エネ対応製品の開発</li> <li>●軽搬送領域へのリソース投入</li> <li>●ゴムおよび鋼製ジョイントのラインナップ拡充</li> <li>●感温性粘着テープの新規市場開拓</li> </ul>	<p>8 質の高い雇用を創出</p> <p>12 消費資源の効率化</p>
ホース・チューブ製品事業	<p><b>樹脂ホース製品</b>：建設機械、商用車、工作機械</p> <p><b>チューブ製品</b>：半導体製造装置、乗用車、商用車</p> <p><b>メカトロ製品</b>：産業用ロボット</p>	<p>37.8%</p> <p>33,251 百万円</p>	<p>国内では、半導体製造装置向けや建設機械向け製品が堅調に推移しましたが、自動車業界向け製品は半導体不足による生産調整等の影響を受けておりましたが、年度後半にかけ回復傾向となりました。海外では、アジア圏で建設機械向けホース製品が低調でしたが、EV車製造ライン向けのメカトロ製品や半導体製造装置向けチューブ製品が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は332億5千1百万円と前連結会計年度比11億3千8百万円の増加(3.5%増)となりました。セグメント利益は、5億9千7百万円の減少(38.7%減)となりました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存事業の持続的成長</li> <li>●成長分野への製品用途拡大</li> <li>●製品開発の加速および海外新規顧客開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバルの成長市場のアプリケーション開拓</li> <li>●脱炭素社会に向けた成長産業への参入</li> <li>●最適地での生産・調達により更なるグローバル化</li> </ul>	<p>8 質の高い雇用を創出</p> <p>12 消費資源の効率化</p>
化工品事業	<p><b>ゴム製品</b>：鉄道車両、トラック・バス、船舶、生コン打設車両(空気ばね、防振ゴム等)</p> <p><b>エラストマー製品</b>：OA機器(クリーニングブレード)</p> <p><b>樹脂製品</b>：衛生車両、建築・土木施設</p> <p><b>引布製品</b>：ガスメーター、大型貯留設備</p> <p><b>建築・土木製品</b>：マンション等建造物屋上、最終処分場、貯水池(防水・遮水シート)、陸上競技場・多目的コート(弾性舗装材)</p>	<p>13.1%</p> <p>11,597 百万円</p>	<p>国内では、鉄道向けゴム製品が堅調に推移しましたが、土木業界向けの遮水製品等が低調でした。海外では、OA機器向けエラストマー製品や鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は115億9千7百万円と前連結会計年度比5億5千6百万円の減少(4.6%減)となりました。セグメント利益は、2億8千7百万円の増加となりました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存事業の更なる深化</li> <li>●新市場・新顧客の獲得</li> <li>●コスト競争力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●品質強化によるクレーム不具合の削減</li> <li>●原価低減によるコスト競争力強化</li> <li>●海外成長市場への挑戦および海外生産の拡充</li> </ul>	<p>8 質の高い雇用を創出</p> <p>12 消費資源の効率化</p>
その他産業用製品事業	<p><b>空調製品(フィルタ)</b>：クリーンルーム(半導体製造会社、製薬会社、病院等)</p> <p><b>医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器</b>：血液回路</p>	<p>11.9%</p> <p>10,449 百万円</p>	<p>空調製品は、半導体や電子部品、製薬業界等のクリーンルーム向けフィルタ製品や測定器の需要が堅調でした。以上の結果、売上高は104億4千9百万円と前連結会計年度比6億8千6百万円の増加(7.0%増)となりました。セグメント利益は、2億2千7百万円と前連結会計年度比4百万円の増加(1.8%増)となりました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネ、省資源、省コスト貢献製品の拡販推進</li> <li>●既存事業の持続的成長</li> <li>●バイオ除染システム</li> <li>●ビジネスの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成長新分野向け新製品開発の加速</li> <li>●環境配慮型製品の拡販</li> <li>●原価低減によるコスト競争力強化</li> <li>●ライフサイエンス分野への事業展開</li> </ul>	<p>7 気候変動に具体的な対策を</p> <p>15 陸域生態系の保護</p>
その他事業	<p><b>不動産事業</b>：土地および建物の賃貸</p> <p><b>経営指導事業</b>：関係会社に対する経営指導</p> <p><b>自動車運転免許教習事業、山林事業</b> 等： 自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託</p>	<p>4.7%</p> <p>4,101 百万円</p>	<p>不動産事業、経営指導事業、自動車運転免許教習事業、山林事業を含む、その他事業の売上高は41億1百万円と前連結会計年度比3億1千3百万円の増加(8.2%増)となりました。セグメント利益は20億6千7百万円と前連結会計年度比2億6千9百万円の増加(14.9%増)となりました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自動車運転免許教習事業での指導技術向上による自動車事故と交通違反のない社会</li> <li>●次世代に山林資産を引き継ぐ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指導員への満足度向上活動</li> <li>●苗木供給数の安定化</li> <li>●木材由来成分の活用</li> <li>●持続可能な森林経営の確立と蓄財積*の増加</li> </ul> <p>※蓄材積：保有する社有林における立木材積(単位は立方メートル)の総和</p>	<p>8 質の高い雇用を創出</p> <p>15 陸域生態系の保護</p>

## ベルト・ゴム製品事業 [工業資材事業部]

環境にも配慮し、持続性のある開発を推進。

### 主力製品



ポリベルト・ポリスプリント (伝動・搬送用ベルト) ニューライトグリップ (搬送用樹脂ベルト) ECシリーズ (カーブコンベヤ) フィンガーフレックス (橋梁用大型鋼製ジョイント) 感温性粘着テープ製品 センサ製品

### 主なSDGs目標



取締役  
常務執行役員  
工業資材  
事業部長  
北村 精一

### 2022年度のセグメント業績

●売上高 **286** 億円 ▲ 前年度比 **10.4%** 増  
●セグメント利益 **31億2千2** 百万円 ▼ 前年度比 **14.6%** 減



## ホース・チューブ製品事業 [ニッタ・ムアー事業部]

営業活動、製造・技術の更なるグローバル化に挑む。

### 主力製品



油圧用樹脂ホース製品 チューブ製品 乗用車用燃料チューブ製品 エアブレーキ用チューブ製品 メカトロ製品 (オートマチックツールチェーン)

### 主なSDGs目標



取締役  
執行役員  
ニッタ・ムアー  
事業部長  
泉 敦

### 2022年度のセグメント業績

●売上高 **332億5千1** 百万円 ▲ 前年度比 **3.5%** 増  
●セグメント利益 **9億3千5** 百万円 ▼ 前年度比 **38.7%** 減



## 2022年度の振り返り

ベルト製品について、物流業界向けは上期好調を継続しましたが、設備投資の延期により下期は欧米市場で減速しました。また繊維・紙工業界向けは堅調に推移しましたが、半導体関連・金融関連は低調でした。ゴム製品では、工作機械向けは堅調に推移し、道路用ジョイントも高速道路リニューアル工事件が堅調に推移しました。電子部品業界向け感温性粘着テープ製品は、電子部品の在庫過多となり低調に終わりました。その結果、売上高は前年度を上回りましたが、原材料価格、エネルギー価格や物流コストの上昇は継続し、また営業活動再開にともなう販管費も増加したことから利益面では前年度を下回りました。

## 2023年度の戦略製品や今後の展開・方針について

ベルト製品では搬送ベルトラインナップの拡充に加え、軽包装・小物・薄物搬送対応を通じた省資源への貢献、省エネ対応ベルト、パイオマス素材を使用した製品開発などを進めます。ゴム製品では、高耐久・長寿命・低負荷などを意識した製品ラインナップの追加を進めます。感温性粘着テープでは新規用途展開をさらに進める製品開発に継続して取り組みます。

### SWOT分析

#### 競争優位性

グローバルで日々蓄積している知見・技術に基づく製品開発力。お客様の価値創造に貢献する課題解決型営業と製品提案力。

#### 弱み・課題

グローバル販売ネットワークの更なる拡充が必要。各地域で継続して取り組む。

#### 機会

成功事例のグローバル展開による拡販。今後も市場開発と人材教育を進める。

#### 脅威

国際情勢や気候変動などによる調達不安の増加、価格高騰の継続、サプライヤー減少などへの課題に継続して対応していく。

### 2030年へ向けた事業戦略概要

#### 1.新製品開発・製品改良の推進

省エネ、長寿命に加えて環境配慮を意識した新製品開発を積極的に進めていきます。

#### 2.更なる市場の深耕

製品ラインナップ・生産能力・販売網の拡大をさらに進め、幅広いお客様にお応えできるような態勢を整えていきます。またグローバル人材育成も継続して進めます。

#### 3.省資源・コスト低減に貢献

社内製造工程での取り組みはもちろん、お客様の価値創造に貢献できるよう引き続き努力していきます。

### SWOT分析

#### 競争優位性

専門的な知識をもって顧客にシーズ提案。北米、中国、ASEAN、韓国に製造・営業拠点。半導体製造装置向けのユニークな製品群。

#### 弱み・課題

グローバル市場での対応力、スピードをさらに向上させる。今後は、特に北米・中国での体制強化を進める。

#### 機会

CASEに代表される自動車業界の大変革期、各国による半導体産業の困り込み。

#### 脅威

更なるグローバル化により、世界のグローバル企業が競合相手となる。

### 2030年へ向けた事業戦略概要

#### 1.成長へのSHIFT

脱カーボンに向けた成長産業(新エネルギー車、それに関わるインフラ)へ参入します。半導体市場、サーマルマネジメント、北米市場を拡大し、新規顧客の更なる獲得を目指します。

#### 2.企業価値向上

間接業務の効率化、低収益率製品の抜本的な改善により、高収益率を目指します。

#### 3.更なるグローバル化

主管子会社一体により、最適地で生産・調達をしていきます。また、各海外拠点の自立化を推進します。

## 化工品事業 [ニッタ化工品株式会社]

付加価値のある高品質なものづくりを目指す。

### 主力製品



生コン打設用ゴムホース

鉄道車両用空気ばね

ニッタ化工品株式会社  
代表取締役 社長

藤田 泰徳

### 主なSDGs目標



### 2022年度のセグメント業績

●売上高 **115億9千7百万円** 前年度比 **4.6%** 減  
●セグメント利益 **2億2百万円** 前年度比 **2億8千7百万円** 増

## 2022年度の振り返り

2020年より続いているCOVID-19の影響が残る中、ロシアによるウクライナ侵攻、それによるサプライチェーンの混乱、原材料・燃料価格の高騰、世界的な金融引き締め、急激な円安の影響により、各事業で描いた成長戦略を思うように推進することができず、苦戦を強いられた1年となりました。そのような中でも、COVID-19からいち早く回復した欧州向け鉄道車両用部品の旺盛な需要や、中国ロックダウンの挽回生産としてOA機器の増産が実施されたことによるOA機器部品の需要増加により、業績は対前年減収・増益となりました。

## 2023年度の戦略製品や今後の展開・方針について

全社的に以前にも増して新規エリア、新規分野や新規市場への販売展開に注力していきます。具体的には、鉄道車両用部品においては、欧州を中心にインド、東南アジア地区への販売を伸ばしていきます。ガスメーター用計量膜においても、欧州地区への販売拡大とアジア地区への参入を進めていきます。またタイヤ型ゴム製軸継手やセラミックホースなどの汎用カタログ製品においても、代理店と連携しながら、今までにない分野、市場への販売拡大を図っていきます。

### SWOT分析

#### 競争優位性

特定の業界や分野に特化した豊富な製品ラインナップを取り揃えている。

#### 弱み・課題

主力製品の販売分野が限定的であり、仮にその分野での需要が低迷した場合、そのマイナスを分散することができず、影響が大きくなってしまふ。

#### 機会

ニッタグループの海外拠点ネットワークを活用した展開が可能。(NIE駐在等)

#### 脅威

グローバル展開を推進するうえで、他社に勝る品質・価格競争力・対応力・生産キャパシティが求められる。

### 2030年へ向けた事業戦略概要

#### 1. 製・販・技・品の一体運営の更なる進化

事業グループ制による製・販・技・品の一体運営をさらに進化させながら、未開拓分野、未開拓市場への拡販を進めていきます。

#### 2. 品質レベルの向上、CSR活動の推進と強化

顧客満足度向上を目指し、自工程完結活動やコスト競争力向上、TQM活動による品質レベル向上を強化します。さらにコンプライアンス遵守活動を継続し、CSR活動の推進と強化に取り組みます。

#### 3. 海外潜在市場への挑戦

ニッタグループの海外拠点ネットワークを活かし、海外潜在市場へ積極的に挑戦していきます。

## その他産業用製品事業



高性能エアフィルタ

ファンフィルタユニット

FOGACT®(除染装置)

微粒子計測器(パーティクルカウンタ)

輸液用チューブ製品

### 2022年度のセグメント業績

●売上高 **104億4千9百万円** 前年度比 **7.0%** 増  
●セグメント利益 **2億2千7百万円** 前年度比 **1.8%** 増

#### 【主な事業内容】

空調製品  
医療用ゴム・プラスチック製品

## 2022年度の振り返り

エアフィルタやファンフィルタユニット等の空調製品は、半導体業界や製薬業界、病院向けなどの需要が堅調に推移した1年でした。環境対応志向の高まりによるニーズの中、機器装置向けでは環境対策用の空気清浄用途のエアフィルタの採用、販売が伸びました。また、モニタリング製品も堅調で、空調製品全体として堅調に推移しました。一方で、原材料価格の高騰や海外からの商材調達遅れに対する継続対応も必要となった1年でした。

#### 空調製品(フィルタ)

(半導体製造会社、製薬会社、病院等)

#### 【今後の成長戦略】

- 既存事業の持続的成長と、新分野に向けての新製品開発の加速・開拓を進めます。
- サステナビリティ推進の取り組みとして、省資源・省エネルギーの環境面や感染症対策など、安全・安心に貢献する製品開発と拡販を推進します。
- 新事業のライフサイエンス分野における製品開発、事業展開を進めます。

#### 医療用ゴム製品、

プラスチック製医療機器

#### 【今後の成長戦略】

- 医療用ゴム製品事業における成長／新規顧客獲得を目指す。
- 衛生用ゴム部品の製品の競争力をより強化させ差別化を図り、プラスチック製医療機器のシェア拡大へ。

## その他事業

### 2022年度のセグメント業績

●売上高 **41億1百万円** 前年度比 **8.2%** 増  
●セグメント利益 **20億6千7百万円** 前年度比 **14.9%** 増

#### 【主な事業内容】

不動産事業  
経営指導事業  
自動車運転免許教習事業  
山林事業 等



# 未来へ導く製品で 社会の持続的発展に 貢献する。

取締役  
執行役員  
コーポレートセンター長  
懸上 耕一



## サステナブル経営方針

ニッタグループは、企業価値の増大を図るとともに、産業・社会の持続的発展と環境の維持・保全に貢献すべく、以下に掲げる「サステナブル経営方針」に基づく事業展開を推進して参ります。

1. 「未来へ導く製品」の開発を通じて、新たな価値を創造し、産業と社会の持続的発展に貢献します。
2. 地域および地球環境への影響を考慮して、廃棄物の発生量を削減するとともに省資源・省エネルギーを推進し、環境負荷の低減に努めます。また、生物多様性および生態系や森林資源等の保護等を考慮して、環境保護と環境汚染の予防に努めます。
3. 全ての人の尊厳が守られる社会の実現に向け、企業活動において人権侵害を未然に防止するように努めます。
4. 新たな価値創造の源泉である人材の多様性を尊重するとともに、人材育成・活用を推進することにより、一人ひとりが感性や創造性を発揮できる職場環境の実現に努めます。
5. 法令や社会規範を自ら遵守することはもとより、取引先とも連携し、社会に対して責任ある調達活動に取り組む等、バリューチェーン全体において公正な事業活動を行うように努めます。

## 環境や社会課題を直接解決するための製品開発を推進

ニッタグループでは、「サステナブル経営方針」に基づいて、企業価値の向上を図るとともに、産業・社会の持続的発展と環境の維持・保全の貢献を目指しています。5つの方針を掲げる中、いずれにおいても当社グループの持続的成長および社会の発展、環境保全には欠くことのできない重要な課題ですが、中でも特に当社グループが意識すべきは、「未来へ導く製品」の開発を通じて、新たな価値を創造し、産業と社会の持続的発展に貢献する、というものです。これは、グループ理念にも通じるもので、当社グループの存在価値を示すものです。近年では、環境対策が最重要課題と捉えた事業活動を推進しています。生産時におけるCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みはもとより、「環

境配慮型製品」の開発・拡販により、当社製品が取引先様で使用される際のエネルギー効率の改善や長寿命化等に貢献しています。また、大きな社会課題のひとつである労働力不足に貢献する製品として、「RFIDタグ」があります。これは、主に流通現場での資材管理等を省力化するもので、お客様の人手不足を解消し、働き方改革にもつながる製品として捉えることができます。このような環境や社会に直接効果がある製品づくりをさらに加速させていくことに加え、当社グループだけでなく製品をお使いいただくお客様の企業価値向上にもつながられるよう、対外的なPRや情報発信に取り組むことも、今後はさらに重要になると考えます。

## 生物多様性保全に向けた取り組み

当社グループは地域および地球環境に配慮した事業活動を推進するにあたり、この度「30by30(サーティ・バイ・サーティ)」への参画を表明いたしました。「30by30」とは、2021年6月に英国で開催されたG7サミットにおいて合意された環境目標で、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)という

ゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。その中で、より重要な取り組みとなるものが、当社グループが北海道に所有する約6,700haの森林を活用した事業です。生物多様性を保全するために、今後も森林の保護・維持を続けて参ります。

## サプライチェーンとの良好な協働関係の構築

多岐にわたる社会課題の解決に向けては、当社グループだけでなく、サプライチェーンとの協力や対話がより重要となってきます。各事業部をはじめとする当社グループの社員一人ひとり

が環境や社会課題に対する理解を深め、意識を高めていくことで、サプライチェーンとの良好な協働関係が構築できるものと考えます。

## 人材の多様性および人権問題への取り組み

当社グループが持続的な成長を続けるための<sup>いしず</sup>礎となるのが「人材」です。当社グループでは、人材の多様性を尊重することで、一人ひとりが生き生きと働き、活躍することが、未来への大きな推進力になると考えます。10年先、20年先を見据え、いち早く社員の待遇改善や職場環境の改革に取り組む必要があると考えます。

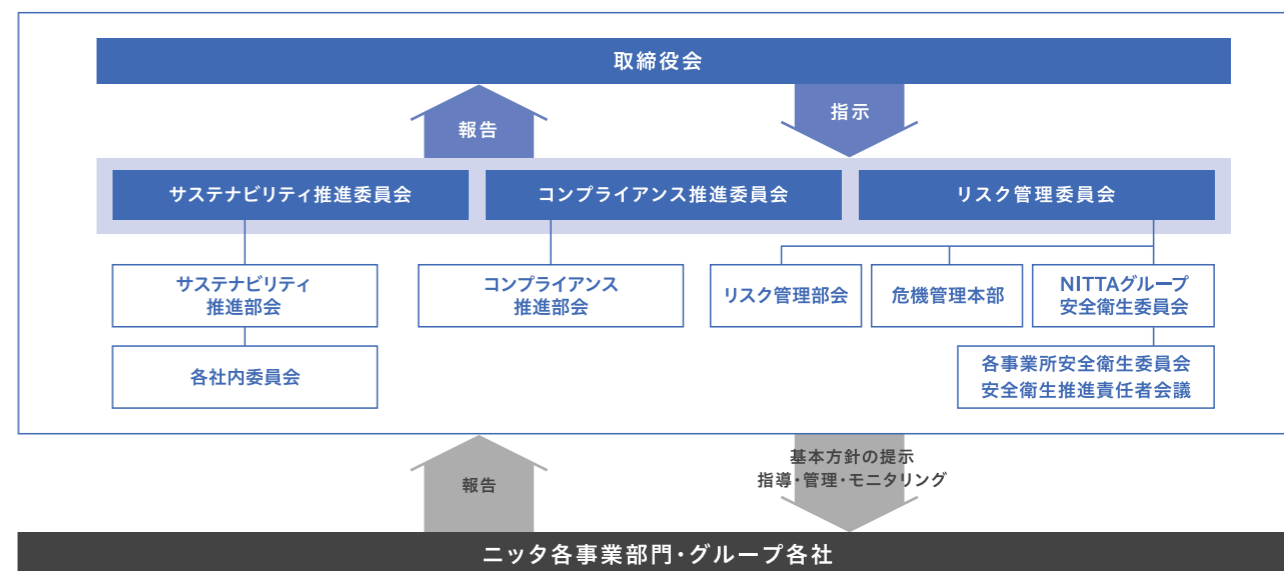
また人権問題に関しては、当社グループの国内取引先をはじめ、海外の子会社に対してアンケートを実施し、人権問題発生状況の把握に努めています。今後は、可能な限り調査やヒアリング活動を広げるとともに、情報発信等の啓蒙啓発活動を行うことで、人権問題の解決に努めていく所存です。

# サステナビリティ推進体制

## サステナビリティ推進の取り組み

持続可能な社会の実現に向けた取り組みが世界中で加速し、企業が社会や地球環境に対して果たすべき役割が増えています。SDGsは先進国だけでなく、開発途上国を含む全ての国と地域が取り組むべき普遍的かつ重要な課題であり、日本国内においても、日本政府をはじめ、さまざまな企業や団体、また個人が積極的に取り組んでいます。ニッタグループにおいては、産業および社会の持続的発展と、地球環境の維持・保全に貢献すべく、「サステナブル経営方針」を策定いたしました。また、当社グループの企業活動が社会に与える影響と社会的責任を認識し、これに応えるためにSDGsを含む持続可能な社会

形成に貢献する施策を検討し、活動目標を決定しました。また経営に対する諮問会議である「サステナビリティ推進委員会」において、中長期かつESGの観点から気候変動問題や人的資本などのサステナビリティに関するリスクと機会を分析・評価するとともに、その活動の方向性等を審議しています。気候変動への取り組みの強化として、「温室効果ガスの削減に関する基本方針」の策定を行い、当社グループの温室効果ガス排出量削減目標を設定し、取り組みを推進しています。



## サステナビリティ推進に向けたマテリアリティ



当社グループの事業および取り組みを棚卸し、SDGsやGRIスタンダード等の国際的な枠組みによって整理した社会課題リストとの紐づけを行い、当社グループの事業活動と関連性の高い社会課題テーマを候補として特定します。

社会課題の重要度を評価するにあたり、「ステークホルダーにとっての重要度」を縦軸に、「当社グループにとっての重要度」を横軸とした、2軸での指標を作成。マテリアリティマップを基に候補を絞り込み、仮マテリアリティを特定します。

仮マテリアリティと関連するSDGsと事業活動(提供価値)の関連性の整理をしたうえで、サステナビリティ推進部にて優先課題を議論し、マテリアリティの策定に基づいたサステナビリティ活動を推進していきます。

「サステナビリティ推進委員会」において、これらのマテリアリティの評価プロセスおよび分析結果の妥当性を検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを確認し、経営層による審議のうえ、取締役会によって承認を受けています。

## マテリアリティと具体的な取り組み

	環境	社会	ガバナンス
マテリアリティ項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 温室効果ガス削減による低炭素社会の実現</li> <li>② 環境負荷の低減と循環型社会の実現</li> <li>③ 地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④ バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮</li> <li>⑤ 働きがいのある魅力的な職場環境の実現</li> <li>⑥ 顧客満足の追求</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑦ コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化</li> </ul>
特定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>①② 環境の維持、保全に対する社会的要請と作り手としての責任を鑑み、事業活動において最優先で取り組むべき課題として選定</li> <li>③ 社有林の経営を通じて、森林の有する多面的機能を最大限に発揮させ、地球環境保護と生物多様性の保全に貢献するため選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④ 事業活動を通じて社会的責任を果たしていくうえで、「ビジネスパートナー」であるお取引先様、協賛会社様との連携が重要であるため選定</li> <li>⑤ 当社グループ社員一人ひとりが能力を発揮することが会社の成長につながるため選定</li> <li>⑥ 顧客満足の追求は当社創業以来培ってきた基本的な理念であるため選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑦ コンプライアンスとリスクマネジメントは企業の存続に関わる土台であるため選定</li> </ul>
関連するSDGs			
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した製品の開発・拡販 <ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>削減製品/省エネ貢献製品の開発</li> </ul> </li> <li>製造効率化によるエネルギーおよび材料使用量削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー対応設備への改良・切り替え</li> <li>3R・廃棄物削減活動の推進</li> </ul> </li> <li>グリーン調達推進、健全な山林経営による山林の維持・拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>保有森林面積・蓄材積の維持・拡大</li> <li>生物多様性に配慮した環境づくり</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニッタのCSR調達方針の明確化と展開、ダイバーシティと機会の均等 <ul style="list-style-type: none"> <li>CSR調達ガイドラインの浸透</li> <li>女性の活躍推進</li> <li>外国人材の活躍推進</li> <li>グローバル人材の育成</li> </ul> </li> <li>働き方改革の推進、品質の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の推進</li> <li>部門横断的品質保証体制の強化</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスの徹底 <ul style="list-style-type: none"> <li>NITTAグループ理念・行動憲章等の教育機会の設定</li> </ul> </li> <li>リスク管理委員会体制による適切なリスク管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>調達先のBCPの調査</li> </ul> </li> <li>海外拠点を含めたグループガバナンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>海外拠点配置人材を含めた経営管理・監査関係人材の育成</li> </ul> </li> <li>公正かつ適正な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション充実への取り組み</li> </ul>
あるべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年におけるカーボンニュートラルの実現</li> <li>持続可能な地球環境の維持に貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心して働ける職場環境を整備</li> <li>ステークホルダーとのコミュニケーションを活発化し、企業価値を具現化して社会に貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上</li> </ul>

## サステナビリティの取り組みの全体像

ニッタグループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現したいと考えています。当社グループでは、これに向けた取り組みのための方針を「サステナブル経営方針」として定め、その中で、世の中が直面している重要課題の解決に貢献していくことを謳っています。

項目	関連するSDGs	ニッタの重要課題(マテリアリティ)	2022年度の取り組み(一例)	KPI	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	
環境に関する項目	7 環境とエネルギー 12 持続可能な消費と生産 15 陸の豊かさも守ろう	GHG(温室効果ガス)削減による低炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>Scope3の算出とGHG排出削減方法の検討</li> <li>Scope1、2でのGHG排出削減の実施</li> <li>GHG排出削減目標の策定と公開</li> <li>環境投資の推進(設備投資におけるインテグラルカーボンライシングの導入)</li> </ul>	事業活動におけるGHG排出削減量(ニッタグループ全体)	GHG排出量: 2030年46%削減(2013年比) 2050年カーボンニュートラル実現			
		環境負荷の低減と循環型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品開発の推進活動(CO<sub>2</sub>削減製品・省エネ貢献製品の開発等)</li> <li>製造効率化によるエネルギーおよび材料使用量の削減</li> <li>グリーン調達の推進</li> <li>埋立て廃棄物削減へ向けた活動の継続</li> <li>電気・水使用量削減活動の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック廃棄物の再生利用率</li> <li>原単位プラスチック廃棄物削減率</li> <li>原単位水使用量削減率</li> <li>原単位エネルギー使用量削減率</li> </ul>	5%	5.29%	5%	
		地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>植林計画目標の策定および実施(保有森林面積・蓄材積の維持拡大)</li> <li>木質バイオマス発電への木材供給拡大の可能性について検討</li> <li>社有林における生物多様性調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>蓄材積のUP率(2020年比)</li> <li>バイオマスエネルギー向け国産材の供給量</li> <li>山林のCO<sub>2</sub>固定量(2020年1,477,978 t/2021年1,512,954 t)</li> <li>生物多様性保全の推進活動</li> </ul>	1%	3.7%	1.5%	
	社会に関する項目	8 働きがいも経済成長も 12 持続可能な消費と生産	バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライヤーへのCSR推進活動の実施</li> <li>CSR調達方針の明確化と展開</li> <li>贈収賄防止方針の遵守</li> </ul>	CSR調達ガイドライン行動調査アンケートにおいて、主要なサプライヤーが5段階評価中3以上となるよう支援する	82%	82%	—
			働きがいのある魅力的な職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>COVID-19感染防止対策の実施</li> <li>ダイバーシティと機会均等の推進</li> <li>女性の管理職登用拡大・候補者育成</li> <li>男性が育児休業を取得しやすい環境づくり</li> <li>健康経営推進活動の継続実施</li> <li>ハラスメント教育、メンタルヘルス教育の実施</li> <li>グループ会社を含めた安全衛生委員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用率</li> <li>女性管理職比率</li> <li>離職率</li> <li>男性育児休業取得率</li> <li>有給休暇取得率</li> <li>業務職からの管理職登用人数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>100%</li> <li>2.3%(2023年度)</li> <li>8%(2025年度)</li> <li>5%未満</li> <li>50%(2025年度)</li> <li>75%(2025年度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>99%</li> <li>2.68%</li> <li>8.6%</li> <li>2.9%</li> <li>33.3%</li> <li>76.2%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>100%</li> <li>2.7%(2025年度)</li> <li>11%(2025年度)</li> <li>5%未満を維持</li> <li>50%(2025年度)</li> <li>75%(2025年度)</li> </ul>
			顧客満足の追求	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質向上活動の継続</li> </ul>	社外公開していません	—	—	—
ガバナンスに関する項目	8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域革新の基盤をつくろう 12 持続可能な消費と生産	コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会(4回/年)</li> <li>国内外グループ会社を含めた「リスク分析・重要リスクの洗い出し・対策検討」を実施</li> <li>国内外グループ会社を含めた内部統制監査の実施</li> <li>コンプライアンス教育、情報セキュリティ教育の実施</li> <li>内部統制自己評価の実施</li> <li>災害発生箇所の再発防止活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス推進委員会およびリスク管理委員会の開催回数</li> <li>コンプライアンス教育の年間回数</li> <li>情報セキュリティの強化、教育受講率</li> <li>内部監査指摘事項の改善率</li> <li>重大違反の件数</li> <li>主要なサプライヤーへのBCP対応状況の調査を実施</li> <li>投資家面談内容の取締役会へのフィードバック</li> </ul>	4回	4回	4回	
				6回	6回	7回		
				100%	100%	100%		

# 環境 生産技術と工場管理 2チーム体制で環境対策を推進。

執行役員  
奈良工場長 兼 TNSセンター長 兼 安全環境品質担当  
**石塚隆文**



# Environment

## 脱炭素をはじめ、節水・資源循環に向けた取り組み

当社グループでは、日本政府が掲げるCO<sub>2</sub>排出削減目標（2030年の温室効果ガス排出量を2013年比で46%削減）の達成に向け、生産部門を中心に取り組みを進めています。設備の設計や導入を計画・実施する「生産技術チーム」と、建物の建築、インフラ設備、再生エネルギーや排水、廃棄物など現場での運用を担う「工場管理チーム」の2チーム体制で、製造工程における環境対策を推進しています。

電気を多く使用するホース・チューブ製造とガスによる蒸気ボイラーを使用するゴム製造のそれぞれで電気とガスの使用量削減に取り組む必要があります。電気に関しては本社や工場など6事業所全て再生エネルギーに切り替え、ガスに関してはコージェネレーション設備の効率的な運用によりガス使用量を大幅に削減しました。

また、新設した第8工場棟では「Namd™」に使用する溶剤「MEK」をリサイクル活用するための設備を導入し、9割の回収を実現する予定です。さらにトルエンなどの溶剤は、廃棄時に混ざったゴミと溶剤を分別することで一部有価物化へと移行させて、資源の有効活用に取り組んでいます。

水の使用量削減活動としては、奈良工場における井戸水の使用量削減

対策を推進しています。井戸水を製造工程での冷却水として使用していますが、これまで冷却後に排水していた水を循環方式に変更することで井戸水の使用量を22%削減しました。また上水と合わせて水使用量全体の16%削減を達成する予定です。今後は蒸気による保温設備の改善、冷却ロールへの展開など水資源を有効に使用するための施策を展開する計画です。これらの実績を国内関連工場に展開するため、工場管理チームのスタッフが各工場の現場視察や会議に参加し、グループ全体でのCO<sub>2</sub>排出削減および排水・廃棄物削減を推進してシナジー効果を生み出しています。

さらに、当社グループだけでなく、サプライチェーンにまで広く展開するためにScope3で排出量が多い原材料購入での対応としてサプライヤーとの協業を推進しています。購入額上位70～80%の取引先を対象にアンケートを実施し、大手企業からは新たな環境対策の設備や運用について学ぶ機会を設ける一方、対策が遅れる小規模な企業へはCO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みをはじめ、管理体制・データの見える化など具体的な対応策をアドバイスするなど、サプライチェーン全体での脱炭素をはじめとした環境対策を展開して参ります。

## 2050年カーボンニュートラル実現を目指して

将来的な課題としてはガスの使用量削減があげられます。現在はガス焚き蒸気ボイラーの効率的な運用により、ガスの使用量を最低限に抑えています。完全に使用をゼロにするには限界があり、他のエネルギーへの変換が求められます。例えば、水素とCO<sub>2</sub>からガスの主成分であるメタンを合成する「メタネーション」の可能性を模索するなど、抜本的なエネルギー転換への解決策を検証していく必要があります。

もうひとつの課題としては、奈良工場で実績を積み重ねている環境配慮型設計の事例を、グループ全体へと展開していくことです。現在、ひとつの試みとしては高速プレス機の海外展開があります。これはプレス時間の短縮によって生産性の向上を目指すものですが、奈良工場で運用する中でエネルギーの削減効果が認められれば、戦略的設備として、アメリカ・中国・インド・カナダなどの海外拠点に導入することを計画しています。

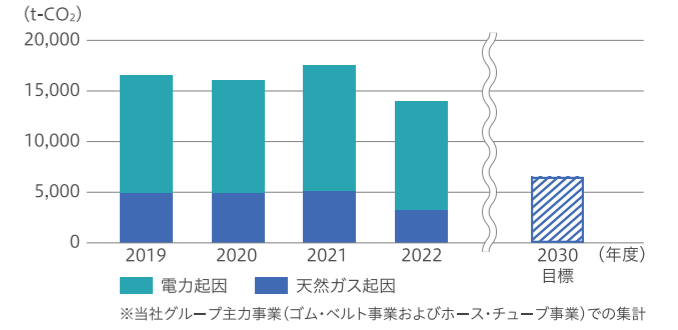
ニッタでは環境問題に取り組むとともに、SDGsが提唱する「つくる責任、つかう責任」を徹底した効率的な製造を目指しています。生産性の向上と原価の低減活動を推進する「TNS活動（トータルニッタシステム：徹底した無駄の排除による生産性の向上と原価の低減活動）」は30年の歴史があり、ロス・不良を出さない無駄のない製造をはじめ、廃棄物処理にあたっては「捨てればゴミ、分ければ資源」を意識し、効率的に資源を活用するなど、ものづくり企業としての基本行動を社員全員が徹底しています。

これらの活動をグループ全社へ展開するにあたり、「生産技術チーム」が環境投資を意識して設備導入するとともに、現場での実践的な取り組みを「工場管理チーム」が担うことで、設備・技術・運用が一体となった、総合的な環境対策が実現できています。今後も当社グループをはじめ、サプライヤーやお客様とも協力し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して、更なる取り組みを推進して参ります。

## GHG(温室効果ガス)排出量の削減

当社グループは、生産段階におけるGHG(温室効果ガス)排出量削減に関する基本方針として、2030年度までに2013年度比46%削減、2050年度までに「カーボンニュートラル実現」を目指すとして定め、その実現に向けて取り組んでいます。GHG排出量削減のために、①エネルギー使用量自体を削減する省エネの徹底、②再生可能エネルギーの活用拡大、③GHGフリーエネルギーの購入の3つの視点で取り組んでいます。

### ▼GHG排出量(Scope1,2)の推移



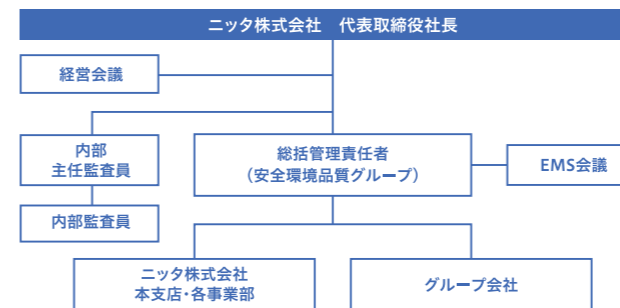
## ISO 14001環境マネジメント体制

当社グループではニッタ株式会社代表取締役社長をトップとする環境マネジメント推進体制を構築しており、総括管理責任者の下「EMS(Environmental Management System)会議」を設置し、安全環境品質グループが事務局を務めています。また、各事業部、グループ会社各社には環境推進責任者を配置し、所属部門の環境保全活動を統括、推進しています。

### 【EMS(Environmental Management System)会議の活動】

当社グループではISO 14001に基づいて環境マネジメントを推進しています。定期的に行っている内部監査、外部審査により有効性の確認を行い是正、改善により環境パフォーマンスの向上を図っています。

### ▼ISO 14001環境マネジメント体制図



## マテリアルフロー

当社の2022年度のマテリアルフローは以下の通りとなり、発生する環境負荷を低減するために目標値を設定して活動を行っています。

### ▼INPUT

項目	内容	数値	単位
原材料投入量	総原材料投入量	5,441	t
	ゴム原材料	1,915	t
	プラスチック類	3,526	t
エネルギー投入量	電力	22,087	kWh
	都市ガス	4,018	千m <sup>3</sup>
	重油	16.8	千L
水投入量	総投入量	278,956	m <sup>3</sup>
	上水	99,909	m <sup>3</sup>
	井戸水	179,047	m <sup>3</sup>
環境負荷物質	PRTR対象物質	191,428	t

### ▼OUTPUT

項目	内容	数値	単位
CO <sub>2</sub> 排出量	総排出量	11,995	t-CO <sub>2</sub>
	Scope 1	8,797	t-CO <sub>2</sub>
	Scope 2	3,198	t-CO <sub>2</sub>
排水	総排水量	186,729	m <sup>3</sup>
	総廃棄量	1,462	t
プラスチック廃棄物	サーマルリサイクル	694	t
	マテリアルリサイクル	233	t
	埋立て	535	t
環境負荷物質	PRTR対象物質排出量	19,025	t
	PRTR対象物質移動量	13,046	t

※上記のエネルギー投入量(都市ガス・重油)・水投入量・CO<sub>2</sub>排出量・排水・プラスチック廃棄物は、奈良工場内持分法適用会社のデータを含んでいます。



## 製造効率化による原材料および水使用量削減

### 3R 廃棄物削減

当社グループでは、3R(廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用)を廃棄物削減の基本として取り組んでおり、循環型社会形成推進基本法の理念に則り、[1]発生抑制、[2]再使用、[3]再生利用、[4]熱回収、[5]適正処分の優先順位で各対象物を検討しています。廃棄物削減へのアプローチとしてNS活動(ニツタシステム:徹底した無駄の排除による生産性の向上と原価の低減活動)と連携した継続的改善を中心に推進していきます。これらの活動の成果は、歩止りの向上や不良品の削減として顕れてきます。

また、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(新プラ法)が施行され、製品の設計からプラスチック廃棄物の処置に至るまでの各段階においてプラスチック資源循環の取組促進が提唱されることとなりました。

設計段階での取り組みとして、当社グループでは製品の長寿命化、バイオプラスチックの利用などの開発を行い上市しています。今後も引き続き、環境にやさしい製品の開発を進めていきます。

生産段階での廃棄量削減の取り組みとして、原単位での排出量削減目標を設定し歩止り向上などの対策を行っています。原単位での削減目標に対しニツタ単体3生産拠点における目標をクリアしています。

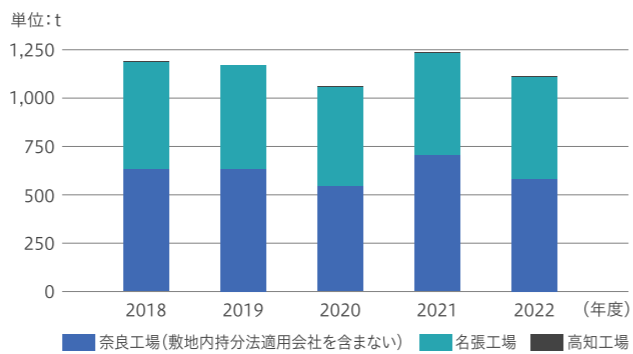
新プラ法では生産拠点から排出される全てのプラスチック廃棄物の管理が求められており、右記グラフでは生産段階以外のプラスチック廃棄物を含んだプラスチック廃棄物の総量を示します。生産段階以外で発生する廃棄物を含めた原単位廃棄物目標の設定が課題であり今後の検討となります。

プラスチック廃棄物は、資源循環の観点からリサイクルの向上に努めています。金属とプラスチックの複合体廃棄物に対して分解し金属とプラスチックに分けて処分するなど「ひと手間」かけてリサイクル比

率を上げる試みを行っています。プラスチック廃棄は、概ね熱回収(サーマルリサイクル)を行うことでリサイクルしています。今後、生産過程で発生する混ざりものがない純度の高いプラスチック廃棄物に対して、さらに高度な再資源化の方法を模索することでマテリアルリサイクルへの展開、埋立て廃棄物のサーマルリサイクルへの展開が課題となっています。

また、旧来の廃棄物処理法や個別のリサイクル法および各事業所に適用される条例への遵法対応として、廃棄物処理契約書が委託内容と合致していることや廃棄物処理業者の許可証の最新内容の把握、マニフェストによる管理、多量排出事業者報告等を確実に実施しています。毎年10月には、「3R推進月間」「食品ロス削減月間」に因んだ啓蒙活動やパトロールを行い、ゴミ分別状況の確認や社員食堂の運営会社と連携した“つくり過ぎと食べ残しの削減活動”も継続しています。

#### ▼廃プラ排出量の推移



### 水使用量削減への取り組み

当社グループでは、主に生活水や食堂に上水を使用し、製造段階でのユーティリティ設備の冷却水や緑地散水として井戸水を使用しています。使用量削減について、以下のような取り組みを推進しています。

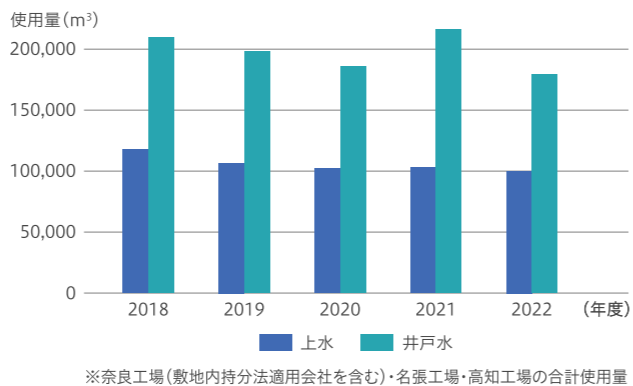
製品生産において加熱成型した後、井水を使用して製品の冷却を行っています。冷却水を効率的に利用する方法としてチラー(冷却水循環装置)の使用が一般的であり、昨今の設備では標準装備されている設備が多く、当社グループでも優先的にチラーが装備された設備の導入に努めています。

水資源の効率的な利用として新規設備だけではなく、積極的に既存設備での水資源効率化を図ることとしており、既存の生産設備へのチラー導入により冷却水を循環させて使用するとともに、冷却できる最低限度に近い水量まで使用量を落とすことにより、当該生産機を設置・稼働させている生産拠点での年間井水使用量の10%以上である1.9万t/年の使用量削減を実現しました。

今後、継続して新規設備導入、既存設備へのチラー導入展開により、

さらに水資源の効率化を図っていくこととしています。これらの取り組みにより、周辺地域での水リスク低減が図れるものと考えています。

#### ▼製造工程における水使用量の推移



## グリーン調達の推進

### 化学物質対応

当社グループではグリーン調達管理規定に基づき、有害化学物質の使用抑制を目的として国内法規制およびお客様のグリーン調達基準等を考慮して、調達する原材料や部品等の管理を行っています。また欧州REACH規則、欧州RoHS指令の動向も視野に入れた管理を行っています。

#### 化学物質管理体制

化学物質管理体制を確立し、環境保全責任者(化学物質管理責任者)の下で有害化学物質や毒劇物などの管理に関する活動を推進することにより、継続的な改善を図っています。

#### 化学物質規制に関する教育

化学物質のリスクアセスメント規定に基づいて、原材料に使用されている化学物質のリスクアセスメントを行っています。毎年、リスクアセスメントの評価を行うことにより、最新の法令に基づく化学物質の有害性を認識しています。

上記の評価を行うにあたり、リスクアセスメント実施者へ社内教育を実施し、評価方法および最新の国内法、海外規制などの改正情報を提供しています。

#### 有害化学物質削減、流出防止の取り組み

RoHS2指令では、ゴムやプラスチックの可塑剤として広く使用されていた物質が規制対象となりましたが、当社奈良工場ではゴム用とし

て購入し使用していた特定の規制対象となった可塑剤から規制対象外の可塑剤へいち早く変更しました。これにより規制物質を含有する製品だけでなく、同一設備で生産している対象規制物質非含有製品への混入も防止することができました。

また、製品生産時に接着剤として使用していた原材料が発がん性の恐れがある特定の有機溶剤が含まれていたことに対しては、特定有機溶剤を含まない接着剤への移行により該当有機溶剤を撤廃することができました。この実現により、当社の作業環境において特定有機溶剤の不使用による改善を進めることができました。さらに、厚労省発行「風水害発生時における毒物および劇物の保管管理等について」の対応として、暴風や浸水などによる毒劇物の流出予防についての指針に対し、予防処置として該当する原材料や製品類の高位保管場所への移動、建屋内への浸水による流出予防を目的としてシャッター扉への止水板の設置を行い、他の出入口への展開を計画しています。引き続き、有害化学物質による環境、人への影響を低減させる活動を行っています。

## 省エネルギー対応設備への改良・切り替え

### 環境対応設備導入

当社グループでは設備更新の際は高効率仕様の設備導入を確実に展開し、トップランナー制度対象機器の採用を積極的に推進しています。(1)照明器具のLED化への移行を加速(2)大型空調機更新において高効率機種種の選定はもとより設備容量の見直しに加え、セントラ

ル空調からゾーン空調ができるシステムを構築(3)受電設備更新の際は現行に合致したトランス容量を選定し損失が少ない高効率トランスを採用(4)待機(準備)状態における電力負荷の低減を図るため、製造設備では高効率モーターを採用

### インターナルカーボンプライシング制度の導入

2023年4月1日から、当社および国内子会社において、自社の基準で二酸化炭素の排出量を仮想的に費用換算し、設備投資判断の参考とするインターナルカーボンプライシング制度を導入しました。

### 蒸気レス化の取り組み

奈良工場では、製造ラインや暖房器具に蒸気を使用しています。蒸気は他のエネルギーと比較した場合、非常に使い勝手の良いエネルギーですが、一方で効率が悪く廃熱利用に困難をとまいません。蒸気の熱源以外で製造可能な設備は積極的に蒸気レス化を推進し、エネルギーロスの低減によるCO<sub>2</sub>削減に取り組んで参ります。

#### ▼太陽光パネル設置拠点

奈良工場、名張工場2拠点どちらも電力会社へ売電しています。

項目	奈良工場	名張工場
太陽光発電能力(kW)	275	200
年間発電量(MWh)	299	252



奈良工場



名張工場

## 環境に配慮した製品の開発・拡販

当社の主力製品においては、低張力での使用によるモーターへの負荷を軽減した省電力ベルトや、植物由来の再生可能原料を使用した樹脂チューブ、フィルタ性能を向上させ、前処理フィルタが不要な高性能フィルタ等を開発・拡販しています。今後もこれらの製品を中心に、企画立案の設計初期の段階から、当社規定の「設計開発管理プロセス」「環境影響評価プロセス」を通じて、省エネ

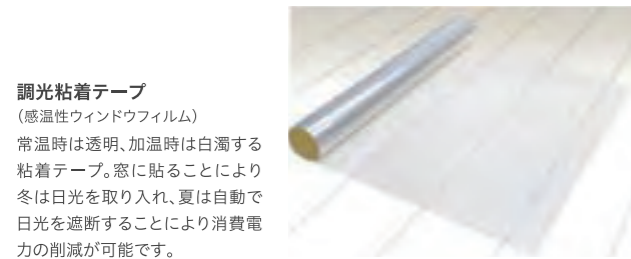
に貢献する原材料の選定や製法、加工方法および条件を検討、さらに製品が使用される際のエネルギー消費を考慮した軽量化や、長寿命化等の製品設計を行い、地球温暖化防止や環境保護、CO<sub>2</sub>排出削減に資する省エネ貢献製品の拡充に努め、長期的な観点で環境に配慮する企業活動を積極的に行っていきます。



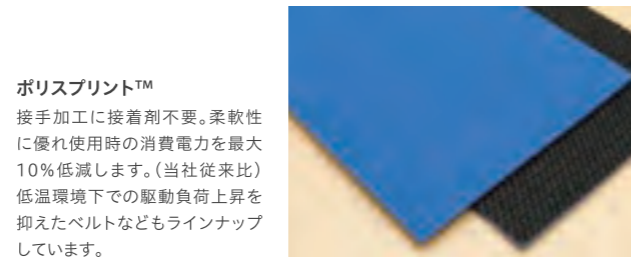
**Plastic Tube**  
(自動車燃料配管、一般産業用チューブ)  
再生可能原料(ヒマシ油)由来の高性能ポリアミド11を使用した樹脂チューブ。



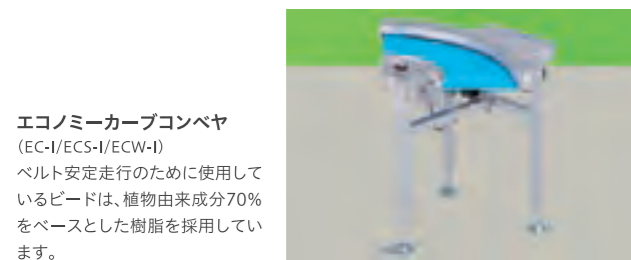
**SEB™**  
(スーパーエンドレスベルト)  
同水準の伝達能力を有するVベルトと比較して、曲げ抵抗が小さいことによる消費電力削減と製品重量が軽いことによる材料使用量削減を可能としています。



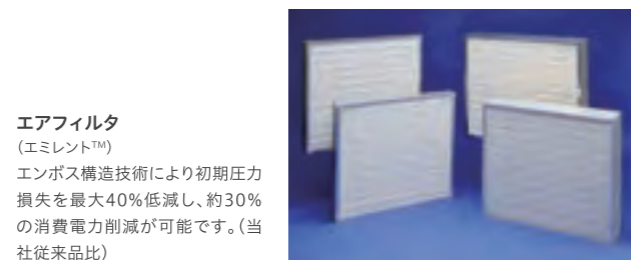
**調光粘着テープ**  
(感温性ウィンドウフィルム)  
常温時は透明、加温時は白濁する粘着テープ。窓に貼ることにより冬は日光を取り入れ、夏は自動で日光を遮断することにより消費電力の削減が可能です。



**ポリスプリント™**  
接手加工に接着剤不要。柔軟性に優れ使用時の消費電力を最大10%低減します。(当社従来比)低温環境下での駆動負荷上昇を抑えたベルトなどもラインナップしています。



**エコノミーカーブコンベヤ**  
(EC-1/EC5-1/ECW-1)  
ベルト安定走行のために使用しているビードは、植物由来成分70%をベースとした樹脂を採用しています。



**エアフィルタ**  
(エミレント™)  
エンボス構造技術により初期圧力損失を最大40%低減し、約30%の消費電力削減が可能です。(当社従来品比)

## 環境保護のための製品材料開発・置き換え

ニッタグループでは、従来の大量生産、大量消費、大量所有の一方通行な「リニア・エコノミー」から脱して、気候変動問題に対応するために3Rの活動を推進しています。例えば、ベルト製品においては、植物由来成分の高いポリウレタン樹脂・エラストマーを使用した製品や、低温環境でも低負荷で使用できる製品の開発を進めています。チューブ製品においては、原材料に天然由来成分からなるポリアミド樹脂を使用した製品を既に生産、供給しています。今後も対象製品を増やすために新材料の検討に取り組んで参ります。

また、環境への配慮を意識したフィルタ製品においては、廃棄時の分別回収を容易にするために濾材とケースの接合構造に工夫を施す等、設計段階から廃棄時のリサイクルを考慮した製品開発を行っています。

テクニカルセンターでは、中長期的な施策として、セルロースナノファイバー等、天然由来素材原料の製品への添加や代替使用等により、機能発現と石油由来原料の削減を両立した新製品の開発に取り組んでいます。また、当社が北海道に保有している山林資源の有効な活用を推進するため、木材から有効成分の分離、およびその利用の検討にも取り組んでいます。

当社グループは、究極的に廃棄が発生しない、資源の循環にプラスの改善を目指した「サーキュラー・エコノミー」を目指して研究開発に取り組めます。

## 持続可能な森林経営

### 森林と巡り合って116年、革ベルトからはじまったニッタと森林の関係

当社は1906年(明治39年)に、革をなめす工程に必要なタンニンの原材料となる櫨トシの樹を求めて、櫨が原生する北海道十勝地方に進出しました。当時、土地の払い下げは「開発すること」が条件でしたが、創業者の新田長次郎は櫨の樹を伐採した後に「カラマツ」を植林

するという、当時としては珍しい行動を起こし、森林の保全に努めました。

以降、毎年植林を続け、国産材のニーズに応えた木材資源や苗木の提供等の森林事業を行っています。

苗を育てる(育苗)	木を植える(植林)	木を育てる(下刈、間伐)	木を伐る(主伐)	認証材を提供する(搬出)
当社の林業の特色として、地域の主要樹種であるカラマツを主体に苗木生産にも取り組み、社有林や森林組合等に苗木を供給しています。	資源の維持・循環のため、主伐後は必ず林内に残った枝等を除去して笹等を刈り払い、1本1本丁寧に苗木を植栽しています。	植林後数年間は雑草による被圧を避けるための刈り払い、その後は主に形質不良木の間引きを複数回行い、木の成長を促進しています。また、20年生以上の丸太は原則山から運び出し、木材として活用します。	大きく育った木は45年生程度を目途に伐採、丸太を全て運び出してその山は一連のサイクルを終え、次のサイクルにつながっていきます。	当社の森林はSGEC認証を取得しています。産出される木材は建材やバイオマス発電の燃料材として利用されています。今後は、製材・加工技術や建築技術の革新により、ビル建築等、多方面での活用が期待されます。



育苗風景



カラマツ育成地



認証材の搬出

## 地球温暖化対策への取り組み

### ●蓄材積<sup>※</sup>の維持・拡大

伐採後の確実な植林と適切な間伐の実行により、社有林における蓄積量の拡大に取り組みます。

※蓄材積:保有する社有林における立木材積(単位は立方メートル)の総和

### ●バイオマスエネルギー活用への貢献

現在毎年一定程度供給している木質バイオマス発電向けの木材について、今後供給の拡大を図っていきます。

## 生物多様性に配慮した環境づくりへの取り組み

### ●「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加

ニッタは、本アライアンスの設立趣旨に賛同し、社有林の一部においてOECM<sup>※</sup>への登録を目指し、持続可能な社会の実現に貢献して参ります。



※OECM:Other Effective area-based Conservation Measuresの略。民間等の取り組みにより保全が図られている地域や、保全を目的としない管理が結果として自然環境を守ることにも貢献している地域。

### 【生物多様性調査について】

春・夏・秋の季節ごとに地元コンサルによる年3回の現地踏査を行い、発見した生息種をメモするとともに写真撮影。結果については定期的にリスト化します。2022年度は動物・鳥類調査を実施し、動物は2科2種、鳥類は3科6種の貴重種が生息していることが確認されました。鳥類の1種である「クマガラ」は国指定の天然記念物です。



動物:調査で確認された貴重種を含めた確認種(一部)



鳥類:調査で確認された貴重種を含めた確認種(一部)

# 社会 価値基盤は「人」。 未来の成長への取り組み。

執行役員  
人事担当  
濱田 雄二

# Social

中長期経営計画「SHIFT2030」実現に向け、人事グループでは「社員一人ひとりがその能力や特性を活かして生き活きと働ける環境づくり」をテーマに掲げ、人材の確保と育成、働き方改革、健康経営そして働きやすい職場環境づくり等に取り組んでいます。

## 多様な働き方、ダイバーシティへの取り組み

当社では過去から技能職、業務職、総合職といった同一の職種であれば性別による賃金格差は一切ありません。女性の活躍推進に向けた取り組みのひとつとして、大半が女性である業務職群から管理職に直接登用できるように制度を改定。また、子育て期間中の時短勤務や時差出勤等、子育て中の社員が働きやすい職場環境を整備しています。

男性社員に対しても2021年6月の育児・介護休業法の改正にあわせて取得しやすい環境づくりを進め、徐々に長期間の取得者が増加しています。

その他、障がい者とシニアの雇用を積極的に推進するとともに多様な社員にとって最適な制度および職場環境づくりを目指して参ります。

## 階層別プログラムを柱とした人材育成

当社グループの人材教育は、新入社員・若手・中堅・管理職層への階層別研修とコンプライアンス・グローバル人材・キャリアデザインといったテーマ別の研修メニューを展開。新入社員においては半年の期間をかけて研修を行う中、約4ヶ月にわたって各部署で現場実習を体験。自社の業務を理解するとともに、配属後に研修で交流した各現場の先輩社員と円滑なコミュニケーションが図れることを目的としています。

### ▼人材育成(研修タワープログラム)

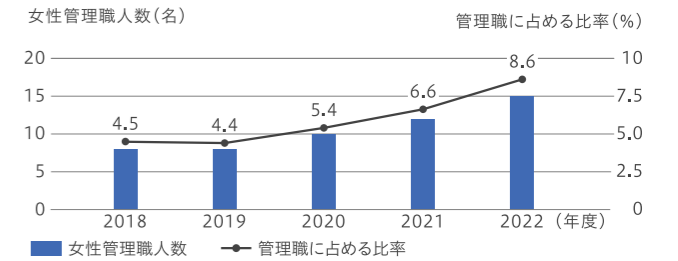
人材の育成は採用からはじまると捉え、「NITTAグループ行動憲章」およびその実践書に基づき、多様な人材を採用し育成することとしています。多様性はイノベーションの源泉であると認識し、社員の多様性を確保するとともに、社員が多様な能力をより良く発揮できる

	リーダー育成	グローバル人材	テーマ別研修・教育	自己啓発
部長	経営幹部候補者アセスメント			自己啓発支援
	ビジネスリーダー上級研修フォロー			
課長	ビジネスリーダー上級研修	海外グローバル人材育成研修	評価者研修	コンプライアンス研修
	ビジネスリーダー初級研修フォロー			
	ビジネスリーダー初級研修		エルダー研修 指導員・	
	新任管理職研修フォロー			
中堅(30代)	新任管理職研修	海外トレーニー	中途採用者教育	コンプライアンス教育
	管理職登用アセスメント			
	次世代管理職研修フォロー			
	次世代管理職研修			
若手(20代)	業務職研修 ※業務職のみ			
	若手キャリアデザイン研修フォロー			
	若手キャリアデザイン研修			
新入社員	2年目フォロー ※総合職のみ			
	指導員・エルダー制	英語プレゼン・ビジネス英会話		
	現場実習 ※総合職のみ			
新入社員集合研修				

## 女性の活躍推進に向けた取り組み

女性が活躍できる場を増やす取り組みのひとつとして、従来は業務職から管理職に登用される場合は専門職(エキスパート)に限っていたものを、業務職から経営職(組織マネジメント)や企画職(スペシャリスト)に登用できるように関係規程を変更したことがあげられます。経営職や企画職への昇格候補者を増やしていくための教育制度を充実させるとともに、有給休暇取得率の向上や子育て期間中の時短および時差勤務等、女性が働きやすい職場環境の整備をさらに進めていきます。

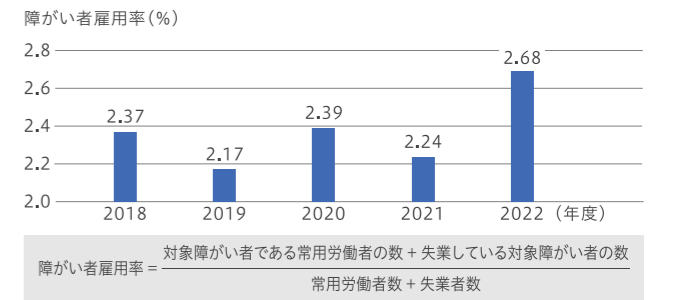
### ▼管理職における女性比率の推移



## 障がい者の雇用について

ニッタでは、製造部門・技術部門・コーポレート部門等の部門で、さまざまな職種(技術職・事務職・現業職)の障がい者が男女を問わず活躍しています。それぞれの職場においては、一人ひとりの障がいの程度や障がいの種類、本人の能力や適性に合わせた所属と職種をマッチングさせ、無理なく力が発揮できるように配慮しています。障がい者は、定期的な通院が必要な場合があり、曜日により所定労働時間が決められる時短制度を設けています。現在、法定雇用率を遵守しており、今後も雇用環境の整備を進めていきます。

### ▼最近5年間の障がい者雇用率推移



## 健康経営への更なる取り組み

社員が生き活きと健康で働くことが、会社の継続的成長において重要であると考えています。そこで、健康診断・メンタルヘルスチェックの受診率100%に加えて、右表の目標を定めています。

### ▼健康経営目標

目標項目	2021年度	2022年度
(a) 生活習慣改善に関心のある人の割合を85%まで高める(%)	74.0	75.6
(b) 歩行等の身体活動を1日1時間以上している人の割合を50%まで高める(%)	40.0	37.4
(c) 就寝前2時間以内の食事が週に2回以下の人の割合を70%まで高める(%)	63.7	59.9

### 5年連続ホワイト500認定、健康経営の推進

ニッタは2019年から5年連続で「健康経営優良法人 ホワイト500(大規模法人部門)」に認定されています。社員の心身の健康が重要な経営基盤と捉え、健康施策、健康管理システム、健康診断の充実、福利厚生の実施、働き方・休み方の選択肢拡充をテーマにした取り組みを推進しています。スマホアプリを活用したウォーキングイベント、食堂でのヘルシーメニューの提供等、多岐にわたる健康施策を実施しています。今後も社員の心身の健康を第一として取り組んで参ります。

## 「with you」皆様との円満な関係を目指して

NITTAグループ理念「Going ahead with you」にある、「with you」はみんなと一緒に進んでいくという意味が込められており、それは創業の精神「円滑」に通じるものです。人事は、人にまつわる仕事であり、社員が明るく気持ちよく働けること、健康で安心して前向きに仕事に

臨めること、そのためにさまざまなサポートや活動に取り組むことで、社内だけでなく、お取引先や地域社会等、全てのステークホルダーとの良好で円満な関係を実現するために貢献していきます。

### ▼育児休業取得率

年度	2018	2019	2020	2021	2022
女性(%)	100	100	100	100	100
男性(%)	—	—	12.0	34.6	33.3

### ▼有給休暇取得率

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取得率(%)	66.3	70.1	65.2	71.6	76.2

### ▼平均勤続年数

年度	2018	2019	2020	2021	2022
男性(年)	19.4	20.1	19.9	20.3	20.6
女性(年)	16.3	17.0	17.1	17.2	17.4

### ▼月平均残業時間

年度	2018	2019	2020	2021	2022
時間(h)	17.1	15.9	13.3	17.0	15.0

## NITTAのCSR調達方針

当社グループでは、「NITTAグループ理念」「NITTAグループ行動憲章」「NITTAグループサステナブル経営方針」並びに「NITTAグループ調達・購買方針」などに基づき、持続可能な成長を目指す取り組みを推進するとともに、事業活動を通じて社会的責任を果たしていくことを使命としています。そこで、「NITTAグループCSR調達ガイドライン」を2020年度に作成しました。ガイドラインの趣旨をご理解いただき取り組みを推進していくことで、取引先様と当社グループの双方の企業価値向上につなげることができればと考えます。

また、経済産業省が取り組む下請中小企業振興法に基づく「振興基準」遵守の趣旨に賛同し、2022年3月30日「パートナーシップ構築宣言」を「公益財団法人全国中小企業振興機関協会」のポータ

ルサイトに公表いたしました。本宣言では、以下の内容を明示しています。

1. リスク発生時含め取引先との迅速な情報交換を強化し、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組みます。
2. 価格決定方法や型管理など適正取引化の重点5分野について個別に対応内容を明確にし、振興基準の遵守に努めます。

当社グループは、今回の宣言を踏まえ、サプライチェーン全体での社会的な課題解決に積極的に取り組んで参ります。



### ▼「NITTAグループCSR調達ガイドライン」掲載項目

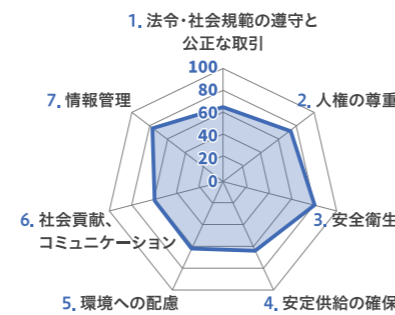
項目	活動
1. 法令・社会規範の遵守と公正な取引	●法令遵守 ●内部通報、監査制度 ●反社会的勢力遮断 ●規制鉱物禁止 ●利益供与・受領禁止 ●下請法遵守 ●知的財産権の尊重
2. 人権の尊重	●国際的規範遵守 ●ハラスメント行為禁止 ●あらゆる差別撤廃 ●不当労働条件下の購買品取り扱い禁止
3. 安全衛生	●労働関連法令遵守 ●危険予知活動 ●保護具の支給 ●設備安全の徹底
4. 安定供給の確保	●調達BCP体制の確立
5. 環境への配慮	●環境マネジメント運用 ●グリーン調達の実施
6. 社会貢献、コミュニケーション	●国際的・地域的・積極的な貢献活動
7. 情報管理	●機密情報・個人情報の管理と漏洩防止

## サプライヤー(購買取引先)への取り組み

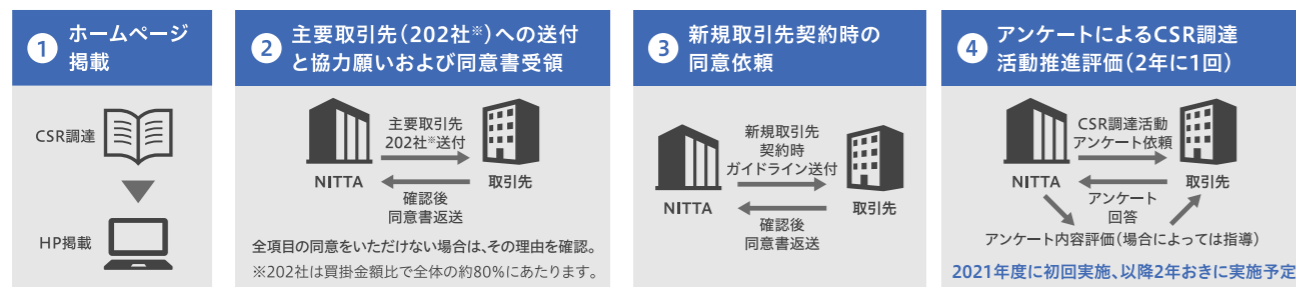
当社グループは、安全・安心な製品を提供するため、「CSR調達ガイドライン」を遵守した調達活動を行います。2022年度には、2021年度に実施したガイドラインに関する取り組みや運用状況のアンケート結果に基づき一部取引先様への支援を開始しました。その支援活動に対して、多くの取引先様にその趣旨に賛同いただき、サステナビリティやCSRに対する取り組みが活発になってきています。

また、昨今社会的に大きな課題となっている人権デューデリジェンスやサイバーセキュリティ対策について、今年度から重点的に支援していく計画を策定しています。取引先様と当社グループの双方がともに成長することを目的に、取引先様への支援を引き続き実践いたします。

### ▼アンケートの結果(平均点)



### ▼CSR調達活動推進評価フロー



## 法令・社会規範の遵守と公正な取引

### 法令・社会規範の遵守

当社グループは、「NITTAグループ行動憲章」、並びに行動憲章を具体化し事業活動を行う際の基本を示した「NITTAグループ行動憲章実践書」(以下、「実践書」とします。)を制定しています。「実践書」では、法令等の遵守について下記の通り定めており、グループで働く全ての人がこのような倫理観をもって節度ある行動をとるようにしたいと考えています。

### 公正な取引

「NITTAグループ行動憲章」、「NITTAグループ調達・購買方針」、「NITTAグループCSR調達ガイドライン」において、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、並びに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行うことを掲げ、公正な取引の実現を目指しています。

### ▼「NITTAグループ行動憲章 実践書」法令等の遵守事項

私たちは、自国はもとより各国・地域における法令等を遵守するとともに、社会規範を尊重し、誠実さと節度をもって行動します。

1. 私たちは、業務に関連する法令や社内規程等の正しい理解に努め、それを遵守します。
2. 私たちは、歴史あるNITTAグループの一員であることに誇りと自覚をもち、いかなる場面においても誠実さと節度をもって行動します。
3. 私たちは、法令や社内規程等に違反するあるいは違反する恐れのある行為を目にした時は、ルールに基づき、適切に対処します。
4. 私たちは、他人の権利を尊重し、侵害することのないよう行動します。特に、知的財産権(特許権、商標権、著作権等)については、当社の権利の保全に努めるとともに、他人の権利を侵害しないように注意して適切に行動します。

### ▼「NITTAグループCSR調達ガイドライン」

#### (1) 法令・社会規範の遵守と公正な取引に関する事項

- 事業活動に適用される法令・条例・政府通達を遵守する。(会社法、独占禁止法、下請法、労働関連法規、環境関連法規等)
- 違法行為・不祥事に関する内部通報制度を整備する。
- 反社会的勢力との取引を禁止する。
- 不適切な利益供与・受領を禁止する。
- 業務上の不正や誤謬の防止を図ることを目的に内部監査を行う。
- 優越的地位を利用し、自社の購買先に不利益を与える行為は行わない。
- サプライヤーの知的財産権を尊重し、サプライヤーの製品仕様やノウハウを無断で使用しない。また、購入物が第三者の知的財産権を侵害するものでないことを確認する。
- 社会問題の起因となりうる鉱物を購入しない。

## 品質貢献活動

### 品質方針

「ものづくり」をコアとするニッタグループにとって、「品質」は事業の根幹です。当社が制定している「品質方針」では、「ニッタグループは、質の高い製品・サービスを提供するため、お客様と一緒に製品開発を進め、環境・安全に配慮した製品づくりに取り組みます。」と定めています。この品質方針が、当社グループにおける「品質」についての基本的な考え方となります。

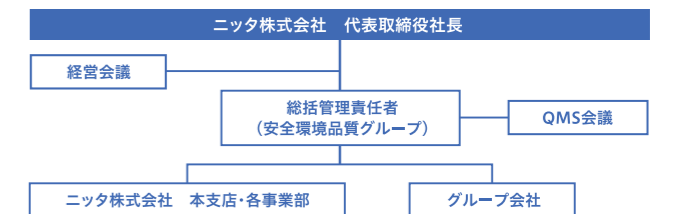
### 品質向上活動の推進体制

品質マネジメント推進体制を構築し、品質向上活動を推進。また各事業部およびグループ各社においては、品質管理委員会で組織運営を行う他、国内外の製造拠点では品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001認証(自動車部品製造拠点はIATF 16949認証)を取得し、規格要求事項に基づいた品質管理の仕組みを構築しています。

### 品質教育

安全環境品質グループが年度ごとに「教育訓練プログラム」を各部門に展開して計画的に実施しています。また、各事業部やグループ会社で方針管理展開を実施。さらに、「個人の品質目標」を年度ごとに方針カードに記載し、実行するなど、組織全体で品質管理活動に取り組むとともに品質マネジメントシステムを運用しています。

### ▼品質向上活動の推進体制図



## 労働安全衛生方針

- ・労働安全衛生リスクを明らかにし、「危険ゼロの職場」を目指して、継続的に改善を推進します。
- ・安全第一を旨とし、社員全員の健康、安全の確保は、最も優先すべき事柄であり、企業活動における礎との認識のもと、労働安全衛生法および各種規定およびルールを遵守し、安全衛生活動により継続的改善を進め労働災害、自動車事故および社内衛生環境悪化の防止と撲滅を目指します。



フォークリフト安全運転講習 AED実施訓練

- ・各種職種による安全衛生パトロール
- ・リスクアセスメント(安全・衛生・交通・化学)調査
- ・ヒヤリハット活動
- ・災害模擬体験講習会 など

## 地域社会との関わり

### 第23回 日経エデュケーションチャレンジ for SDGs に協賛

「日経エデュケーションチャレンジ for SDGs(主催 日本経済新聞社)」は、企業人が持続可能な社会実現のため、日々課題発見・解決にどのように取り組んでいるか、また取り組み姿勢等を、高校生にリアルに語るキャリア教育イベントです。ニッタグループは、グローバルに社会や環境に貢献する人材の育成が重要と考えており、未来のSDGsの担い手である高校生の育成を目的とする本プログラムの趣旨に共感し、6年連続で協賛しています。



### 文化活動の振興

当社グループは、和歌山県海南市にある公益財団法人琴ノ浦温山荘園(当社創業者の新田長次郎が造園:2010年に国指定名勝、また主な建物は有形重要文化財に指定)の維持管理を支援することで、地域社会の発展と文化財保存に寄与しています。また、同園が開催する各種イベント(「雑祭り」「夏祭り」等)に協賛することによって、地域における文化的活動に貢献しています。



### 地域への奉仕(清掃活動・工場緑地の開放)

行政や近隣の地域に協力した「クリーン作戦」「ゴミ拾い」等の周辺清掃活動を、本支店や各工場で毎年継続して行っています。年々ゴミの量は減っているように見えても、死角になる場所では大型ゴミが廃棄されています。今後も清掃活動を積極的に推進し、地域社会の周辺美化に貢献いたします。また、本社社屋と芦原自動車教習所は津波避難ビルとして登録する等地域社会に貢献できるよう努めています。



### 献血・骨髄バンクドナー登録への協力

当社グループでは、多くの社員が定期的な献血と併せて骨髄バンクのドナー登録の推進に協力しています。ドナー候補者に必要なコーディネートや事前の健康診断を実施する他、採取時の入院等に対しては「ドナー休暇制度」として有給休暇を付与しています。また、ドナー休暇取得中の社員の業務に対して、上司をはじめとする職場の理解やサポートが得られることで、既に複数の社員が骨髄提供をしています。



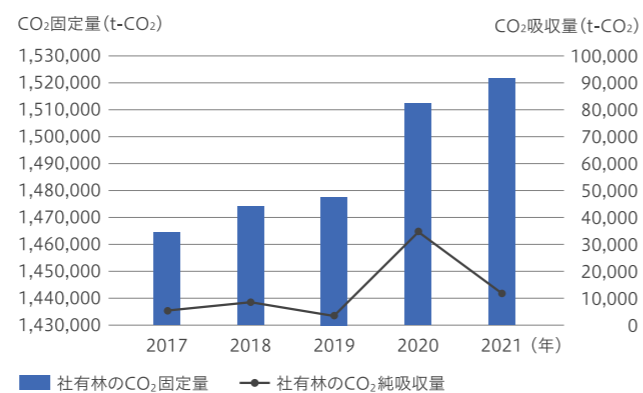
## 森林資源の維持・保全による 地球環境問題への貢献

ニッタ株式会社は1906年に榎の樹を求めて北海道十勝地方へ進出し、以来100年以上にわたり、育苗・植林・間伐・伐採等の森林事業を行って参りました。当時と変わらず今も「森林を通じた社会貢献」を大切にしています。

### 地球温暖化対策への貢献

当社グループは、北海道十勝地区に約6,700haの社有林を保有しています。森林には公益的機能があり、中でも、近年特に注目されているのが、CO<sub>2</sub>吸収・固定による地球温暖化の防止効果です。2021年度(2022年3月末)の当社社有林全体のCO<sub>2</sub>固定量はおよそ1,524,539t-CO<sub>2</sub>(※1)、純吸収量は11,585t-CO<sub>2</sub>(※2)と試算しています。

#### ▼当社グループ社有林全体のCO<sub>2</sub>固定量



※1 CO<sub>2</sub>固定量(t-CO<sub>2</sub>)=2021年度末材積量×樹種ごとのバイオマス拡大係数×樹種ごとの容積密度×炭素含有率×CO<sub>2</sub>換算係数  
 ※2 CO<sub>2</sub>純吸収量(t-CO<sub>2</sub>)=2021年度末CO<sub>2</sub>固定量-2020年度末CO<sub>2</sub>固定量

## 次世代に向けた取り組み

当社グループは、森林事業の一環として植林に必要な苗木の生産を行っています。苗木生産農家の減少が著しい中、北海道地区における苗木の安定供給と効率的な苗木生産を行うことで地域に貢献して参ります。

また、次世代に向けた取り組みとしてクリーンラーチ(いわゆるエリートツリー)の採種園を造成しました。この樹木は一般の樹木より著しく成長が早く、建築材としての需要だけではなく、将来のCO<sub>2</sub>吸収源として期待が高まっています。

本格的な苗木の生産までにはまだ数十年を要しますが、地道な活動を続けて参ります。



クリーンラーチ(エリートツリー)の採種園

## 地域とのコミュニケーション

社有林が存在する北海道では、森林と人との関係を主体的に考えることができる人材を育成しようと、北海道独自の「木育」という活動に力を入れていて、各方面で活動を行っています。そこで当社でも、地域との関係を強いものにする方策の一環としてその木育活動に協力し、独自の施策を実行し、ここ数年で行った具体的な活動は以下の通りです。

以下の活動の他、地域の方々に、森林に対して興味を持って貰えるような活動を、関係各方面と協力しながら数多く行っています。今後も引き続き積極的な活動を展開し、一人でも多くの地域の方々に、森林をメインとした自然環境に興味を持っていただけるよう、鋭意努力して参ります。

### 植林・枝打ち研修場の協力

製材や建築等に携わるボランティアによる植林や枝打ち研修に提供



### アイヌ団体への樹皮提供

先住民族であるアイヌの方々が祭りで着用する衣装の原料として用いられる樹木の皮を提供



### 若手林業就業者の勉強の場を提供

北海道が主催する現地研修に社有林を提供



### 北海道の研究協力

北海道が研究する新しい技術の試験研究地として社有林を提供



### 軽労化試験の協力

軽労化対策として各種企業・団体等が取り組む機械化の現地試験用に社有地を提供



### 地元小学校での社会科授業

社会科授業の一環として、森林管理教育の実施



## ガバナンス

コンプライアンスを推進し、  
リスクマネジメントの強化に取り組む。

# Governance

### 基本的な考え方

ニッタグループは、公正な事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組むことが、株主・投資家の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、お客様、お取引先、地域社会、行政自治体、従業員、地球環境といった株主・投資家以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかなければなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践にあたっては、「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー（情報開示）およびIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、取り組みの強化および充実を推進しています。

### コーポレート・ガバナンス

#### 経営体制

##### 統治組織の全体像

当社グループは、取締役会による適正な経営管理を確保しつつ、監査役会による経営チェック機能を活用するために、監査役会設置会社を採用しています。

これらの機能を十分に発揮するため、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期して、社外取締役を複数名選任しています。また各専門分野から多面的な監査が行われることを期して、監査役会の半数を占める社外監査役を選任し、幅広い知識と見識に基づく助言や提言を得るとともに、経営の透明性や健全性の高い企業統治体制としています。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図るとともに、常勤の取締役および執行役員で構成する経営会議を設置し、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について審議しています。

##### 取締役および取締役会

取締役会は、会社の経営戦略や方針および目標を設定、または実現するために具体的な計画を樹立し、経営全般にわたる基本事項を定めます。社内の諸課題を解決する方策を提示する権限を有し義務を負うとともに、代表取締役をはじめ、他の取締役および執行役員の職務を監督する権限を有し、その責任を公正に追及する義務を負っています。

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施および取締役会が負う責務の範囲を勘案し、社外取締役3名を含む9名以内としています。取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。

##### 監査役および監査役会

監査役会は会社法が求める責務を履行し、客観的な立場からの経営監視の役割を担うことを目的とします。常勤監査役は取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行の適法性および違法性に関する監査を実施しています。また社外監査役は、取締役会において意思決定の適法性および違法性について適宜質問し、意見を述べています。

監査役員の員数は、会計監査および業務監査の実効性の確保を勘案して、4名以内としています。このうち半数以上を社外監査役とします。

当社グループは、監査役職務を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の従業員を配置します。

また、当該使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性を確保するため、当該従業員の任命および異動に関しては、事前に監査役会と協議するものとしています。

##### 社外取締役および社外監査役

専門分野を含めた幅広い経験や見識を当社グループ経営の意思決定に反映させるため、また公正中立な立場で業務執行の妥当性を監督するため、社外役員を指定しています。

また、当社グループは社外役員の独立性に関する基準に関しては、2010年の東京証券取引所の定める「上場管理等に関するガイドライン」における社外役員の独立性に関する判断基準に準拠しています。

2012年の東京証券取引所の上場規則改正の属性情報に関しても同様ですが、選任にあたっては当社グループで軽微基準を設定し、それに基づいています。

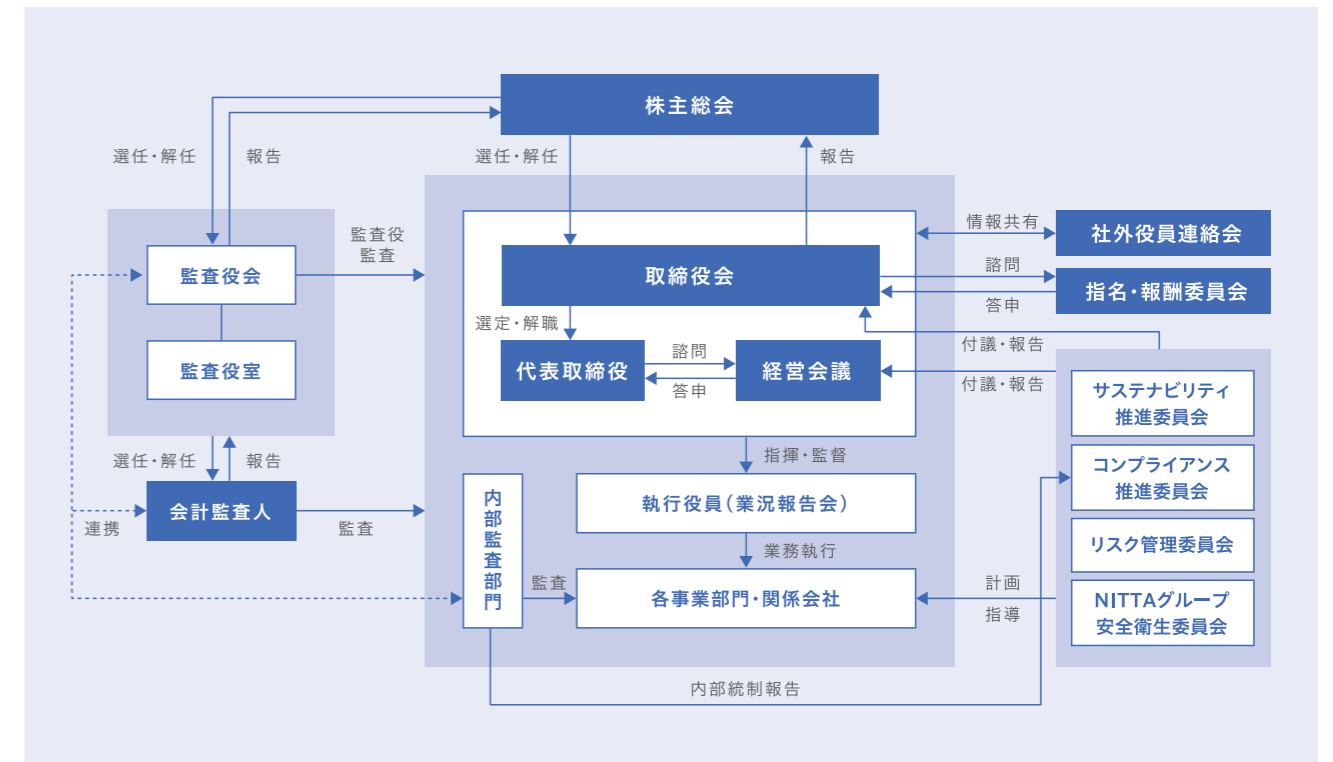
#### 責任限定契約の内容の概要等

当社グループは、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結し、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とします。

#### 指名・報酬委員会

当社グループの指名・報酬委員会は、社外取締役3名、社内取締役2名で構成されています。また、委員長は社外取締役が務めています。指名・報酬委員会は取締役会の諮問を受けて、取締役選解任候補者の審議や人材開発プログラム、並びに取締役の報酬制度や報酬水準およびその配分等について審議し、取締役会に答申します。

#### ▼NITTAグループコーポレート・ガバナンス体制図

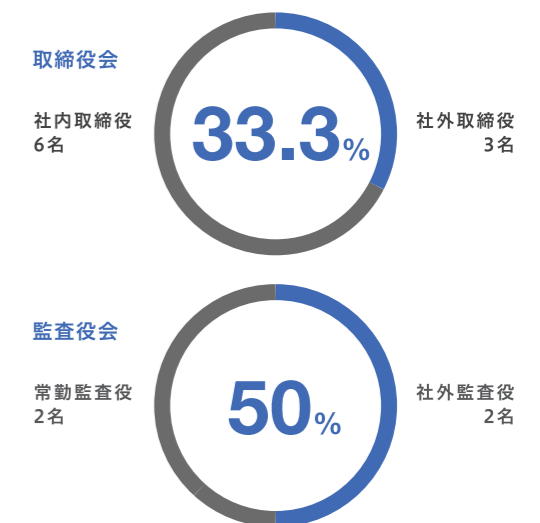


#### ▼取締役会、監査役会、指名・報酬委員会の出席メンバー

取締役・監査役名		取締役会	監査役会	指名・報酬委員会
取締役	代表取締役社長	石切山 靖順	◎	○
	代表取締役	小林 武史	○	○
	取締役	萩原 豊浩	○	
	取締役	北村 精一	○	
	取締役	泉 敦	○	
	取締役	懸上 耕一	○	
	取締役(社外)	豊島 ひろ江	○	◎
	取締役(社外)	池田 剛久	○	○
監査役	常勤監査役	赤井 順一	○	◎
	常勤監査役	福若 克博	○	○
	監査役(社外)	松浦 一悦	○	○
	監査役(社外)	大神 哲明	○	○
	監査役(社外)			

◎：議長 ○：出席メンバー

#### ▼社外者の割合



## コンプライアンス

### コンプライアンス体制

当社グループでは、取締役会の下に「コンプライアンス推進委員会」を設置し、委員会の下に「コンプライアンス推進部会」を設置しており、内部統制およびコンプライアンス推進を徹底するための実務的な検討および企画を行っています。コンプライアンス推進部会は原則月1回開催し、次の事項に関する職務を行います。

1. コンプライアンス推進に関する基本方針・社内規程等の制定・改廃案の策定
2. コンプライアンス推進計画案の策定、進捗管理、評価
3. 内部監査結果の共有化と改善取り組みに関する事項
4. コンプライアンス事案への対応

### ▼コンプライアンス推進部会

部会長	総務CSR担当役員
部会委員	経営戦略室、総務CSRグループ、安全環境品質グループ、経営管理グループ、購買グループ、人事グループ、知的財産グループ、デジタル統括推進グループの各責任者
事務局	総務CSRグループ

5. 当社の事業に関する法令の制定・改廃および行政や社会の動向の調査・研究
6. コンプライアンス・プログラムの策定、実施
7. 当社グループのコンプライアンス推進状況のステークホルダーへの情報開示
8. その他コンプライアンス推進に関する各部門への指示・情報連携

### コンプライアンスに関する重点取り組み事項

#### 贈賄行為の禁止徹底

「NITTAグループ行動憲章」において「法令等の遵守」「公正な取引」「企業倫理推進体制の構築」を掲げるとともに、「NITTAグループ贈賄防止方針」を制定し、公務員等に対する贈賄等を禁止し、違反行為の未然防止に努めています。

#### 反社会的勢力排除に向けた取り組み

当社グループは、反社会的勢力排除に向け、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える勢力および団体には法令に基づき毅然として対処します。その旨を「NITTAグループ行動憲章」に定め、反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わないと定めています。

反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事案発生時の報告および対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察および全国暴力追放運動推進センター等の関連機関と連携を図り、組織的に対処します。

#### インサイダー取引の未然防止に向けた取り組み

当社グループは、役職員等による金融商品取引法第166条および同法第167条の遵守を確保するために「NITTAグループ行動憲章」において未公表の情報に基づき、株式等の売買は行わないこととしています。また、「重要情報の管理および開示規程」および「インサイダー取引防止規程」において情報管理体制の整備を行い、不正取引を排除しています。

また、日本証券業協会のJ-IRISSに役員に関する情報を登録し、インサイダー取引等の法令違反の未然防止、証券市場の信頼性確保に協力しています。

### コンプライアンス教育

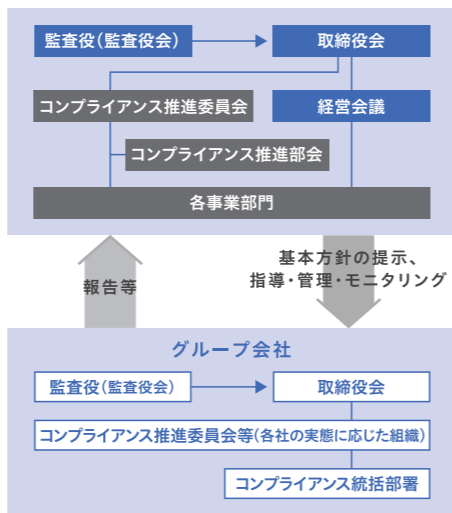
コンプライアンスの要となる管理職および従業員に対する教育を毎年開催しています。また、隔月ごとにニッタグループ全ての国内社員を対象とする現場コンプライアンス教育資料の提供を行い、各職場におけるコンプライアンスの実践を支援しています。

### モニタリング

多岐にわたる企業活動の中に潜む既存または新規のコンプライアンスリスクやその傾向をモニタリングすることで、顕在化する前に問題を発見するよう取り組んでいます。

具体的な施策としては、グループ会社における自主的な点検や当社およびグループ会社の内部監査等により実施しています。

### ▼コンプライアンス体制イメージ図



### 内部通報制度

当社グループの役員、監査役、社員、契約社員、期間社員、パートタイマー、嘱託および派遣社員を含む全ての従業員に加えて退職者（1年以内）、取引先の役職員を対象に、当社グループ内の組織的または個人的な不正行為の未然防止、早期発見、是正を目的として、専門窓口に通報できる内部通報制度を導入しています。

通報者は、WEBフォーム、フリーダイヤル、メールもしくは書面で通報でき（海外からの通報はWEBフォームのみ）、専門窓口は経営陣から独立した外部機関を介しているため、通報者の保護が徹底されています。

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント体制

当社グループでは、取締役会の下に「リスク管理委員会」を設置し、委員会の下に「リスク管理部会」を設置しており、リスクの把握および回避・低減・未然防止に取り組んでいます。リスク管理部会は原則月1回開催し、次の事項に関する職務を行います。

1. リスク管理の推進に関する方針案および活動計画案の策定
2. リスク管理案の策定・実施および関係する基本方針・社内規程等の制定・改廃案の策定
3. リスク管理推進計画およびリスク管理に関する進捗状況の管理並びに評価・検証の実施
4. 当社事業に関連する重要なリスク管理に関する法令の制定・改廃および行政や社会の動向の調査・研究

### 情報セキュリティ対策

「NITTAグループ情報セキュリティ方針」に基づき、当社が保有する情報について、機密性、完全性、可用性を確保するために必要な基本的事項を定め、情報セキュリティ管理の実現に取り組んでいます。また、「情報セキュリティ管理規程」や「ニッタIT利用ガイドライン」等を基に、システムの運用状況並びに整備状況の監査、不正デバイスの検知および更新プログラムの定期更新の徹底とともに、全社員へ情報セキュリティ教育を実施しています。

### 事業継続計画(BCP)

#### 「NITTAグループ事業継続基本方針」

当社グループは、事業運営を阻害し、ステークホルダーの皆様に影響を及ぼすリスクに対する対応力・復旧力の向上に継続的に取り組み、自然災害・事故をはじめとする不測の事態発生時においても事業を継続し、企業として地域社会への責任を遂行するとともに、質の高い製品・サービスを提供するために、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し、全従業員で取り組みます。

#### 「行動指針」

事業継続基本方針を実現するために、以下の行動指針を定めています。

#### 〔平常時〕

##### ●優先業務の洗い出しと復旧対策

各事業部門において不測の事態発生時にも継続すべき優先業務を洗い出し、その目標復旧時間を決定し、それを達成するための対策を計画的に実施します。

## 株主・投資家とのかかわり

### 情報開示

#### 積極的かつ公正な企業情報の開示

当社グループは多様なステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、企業情報を積極的かつ公正に開示します。また株主や投資家に対し、ルールに則って適時かつ適切に企業情報を開示し、透明性の高い経営を目指します。

### ▼リスク管理部会

部会長	安全環境品質担当役員
部会委員	経営戦略室、総務CSRグループ、安全環境品質グループ、経営管理グループ、購買グループ、人事グループ、知的財産グループ、デジタル統括推進グループの各責任者
事務局	安全環境品質グループ、総務CSRグループ

5. リスク管理に関する社員教育計画および啓発策の策定・実施
6. ステークホルダーに対する危機管理事象への取り組み状況の開示・コミュニケーションの実施
7. その他当社グループ全社に対する危機管理事象に関する指示・情報連携

#### ●手順書等の作成と訓練の実施

不測の事態発生時の事業継続および復旧のための手順書等を作成し、計画的な訓練を実施します。

#### ●見直し、改善

事業環境の変化や訓練の結果を定期的に評価し、その結果に基づいた対策計画や復旧手順書の見直し、改善を継続的に実施します。

#### 〔不測の事態発生時〕

#### ●人命尊重

従業員とその家族の安否確認および周辺地域の方々を含む人命の安全確保および二次災害の防止を最優先事項とします。

#### ●社会貢献

地域社会に貢献するという意識をグループ全体で共有し、保全活動に携わる従業員が自立的に行動することができるように努めます。

#### 適時開示に関わる社内体制

情報開示に関する具体的な手続きおよび報告体制について、「重要情報の管理および開示規程」を制定し、それに基づく情報開示を実施しています。情報開示には、東京証券取引所の適時開示システム(TDnet)を用いています。

# 企業価値向上に向けた 人的資本・ダイバーシティについて

NITTAグループの中長期経営計画「SHIFT2030」の第1フェーズの3年目を迎え、中長期経営計画の達成および持続的な企業価値向上のために求められる人的資本の強化、そしてダイバーシティの推進について、社外取締役の豊島ひろ江様、池田剛久様、社外監査役の松浦一悦様にお話を伺いました。

## 中長期経営計画 「SHIFT2030」の 進捗について

**池田** 私は中長期経営計画「SHIFT2030」がスタートした年である2021年6月に役員に就任しました。取締役会等での議論を通じて計画に基づいた投資や事業の進捗について理解を深めています。就任した年度には過去最高益を記録し、さらに昨年度はそれを上回る売上を達成する等、事業計画が順調に進捗していると感じています。但し、3年間に及ぶコロナ禍やロシアのウクライナ侵攻、資源高騰等、経営環境が大きく変化したことで、部門別に見ていくと厳しい状況も見受けられます。2030年まであと7年ですが、社会の変化に則して、中長期経営計画についても見直すタイミングに来ていると考えられます。

**豊島** ニッタグループの部門ごとの目標や進捗については、数字的には順調に来ていると認識しています。この厳しい経営環境の中、結果を出していることは評価できますが、一方で、売上や利益の実態、中身はどうか。あらためて検証していく必要があります。また、新規事業についても精力的に取り組む、可能性も見えはじめてるように感じます。そうはいっても、まだ地ならしや種まきの段階であり、成果を生むのはこれからだと思いますので、今後さらに取り組みを強化され大きな成長へとつなげていかれることを期待しています。

**松浦** 私は社外監査役に就任して約1年と日が浅いですが、中長期経営計画の進捗については、取締役会や監査役会での議論を通じて理解を深めています。それ以上に私が強く感心させられるのは、会社運営が非常に効率的

であるということ。私が疑問を感じて、質問をすると、迅速かつ丁寧に対応され、その結果、問題が効果的に解決されていると感じます。また、奈良工場とニッタ・デュボンの京都工場を見学した際に、社員の皆さんの仕事を拝見して、その真剣さや熱意を強く感じました。現場の雰囲気から、ニッタグループがとても良い会社であることが分かりました。グループが掲げる経営計画や事業の方向性も現場にしっかりと浸透することで、順調に進んでいくと思います。

## 人的資本の強化に向けて 取り組むべきこと

**松浦** 社員のスキルや知識を向上させるためには、教育や研修プログラムを充実させるこ

とが重要であることは言うまでもありません。ニッタグループは人材育成に関しては、テーマや役職別等の目的ごとに研修が制度化されており、社員にとってはとても恵まれていると感じます。また、「NS活動」や「自工程完結」等を推進している点は、ニッタグループの特長だと評価しています。工場見学の際に感じた「社員の熱意」は、これらの活動の成果の顕れなのかもしれません。

**豊島** 充実した教育体制がニッタグループの人的資本の育成に効果を上げていると感じます。また、いわゆる教育制度以外の取り組みも人材育成に効果を上げているように思います。例えば、新規事業が好例ですが、経営トップ主導で推進する新規事業プロジェクトとして社内から希望者を募り、社外専門家を活用



社外取締役 池田 剛久 様



社外取締役 豊島 ひろ江 様



社外監査役 松浦 一悦 様

して、新事業の探索に関する研修や勉強会を行う等、社員のやりがいにつながっていると思います。社員の志気向上とともに会社の新しい事業の芽が生まれれば会社と社員がともに成長できるWin-Winの関係性構築につながるものと思います。また「社長賞」もとても良い評価制度だと思います。メーカーの社員として製品や技術、サービスの開発に携わり、日々の業務の中でその成果が評価されることは、大きなやりがいにつながることでしょう。仕事に対して前向きになり、楽しむことができる、そんな職場環境が構築されているとの印象を受けています。

**池田** 確かに、長い歴史を有する会社だけあって、ニッタグループは、教育制度や働きがいのある職場環境づくりがよくできていると思います。現在人的資本の強化・育成が注目

されており、多くの日本企業が模索しています。海外企業は人材を教育育てるという文化はありません。必要なスキルを保有する人材を外部から採用・スカウトするのが一般的です。日本の文化にあった人材育成制度を今後も強化・充実していただきたいと思っています。

## ESG経営やSDGsへの 貢献について 推進すべき課題とは

**池田** ESGやSDGsと言っても範囲が広く、取り組むべきことは非常に多くあります。そんな中、ニッタグループでは他社と比べても遜色なく、しっかりと取り組んでいると感じます。私が日々感じているのは、当社が保有する北海道の広大な森林を企業アピールのために積極的に活用すべきということ。約6,700haもある森林は、日本の民間企業が所有する森林の中でもトップ10に入る規模です。それだけで、CO<sub>2</sub>削減に大きく社会貢献しています。そこからさらに踏み込んで、森林の存在やその価値を対外的に知らしめ、また新たなビジネスに活用していくために、専門家の力を借りることも大事ではないかと思えます。規模も大きいので、環境課題に対して類似するような取り組みをしている企業とアライアンスをすることもひとつの案です。そうして、森林を社会にアピールする仕組みづくりが必要です。私も現場を見学させていただいて何らかの提言ができればと考えています。

**松浦** 私が勤務する松山大学では、毎年、教員2名と事務スタッフ2名の計4名が北海道の森林や牧場を研修で訪れています。とても貴重な経験をさせていただいています。また「サス

テナビリティ推進委員会」でも報告を受けましたが、ニッタグループは環境投資や再生エネルギーの活用等を通じて、脱炭素の問題に正面から取り組まれていると思います。今後こうした取り組みを継続していただきたいです。

気候変動をはじめとする環境対策はとても重要な社会課題ですから、重点施策として取り組み、その成果を社外に発信することで企業価値を高めることができます。ヨーロッパでは「欧州グリーン・ディール」として、EU全体で2050年に温室効果ガス排出が実質ゼロとなる「気候中立」を達成するという目標を掲げ、相当な予算を充てています。

サステナブルな観点で、事業がどのように環境保全に貢献できるか。それらの事業に収益性を持たせ、雇用や教育につなげる等、世界の多くの企業が取り組みをはじめしています。ニッタグループが地球環境問題に貢献していることは、もっと対外的に発信すべきだと思います。

**豊島** ニッタの創業当時に振り返れば、革をなめすタンニンを採取するために森林資源を活用し、それと同時に森を育て、さらに木材を他の事業に活用する等、自然環境を守りながら事業を持続的に成長させてきたという歴史があると伺いました。ニッタグループの事業は、創業当時から未来につながっているんです。原点に返ることが、未来につながる。創業者の理念や考えを引き継いでいくことで、未来への成長がさらに明確に示されていくのではないのでしょうか。

Published Online  
インタビューの詳細は  
オンラインにて公開





## 役員一覧



### ▼当社取締役および執行役員専門性と経験

役位	氏名	専門性と経験					
		企業経営・組織運営	国際性	営業販売・マーケティング	製造技術・研究開発	人事・法務・リスク管理	経営戦略・財務会計
取締役	石切山 靖順	●	●		●		
	小林 武史	●				●	●
	萩原 豊浩	●	●	●			
	北村 精一	●	●	●	●		
	泉 敦	●	●		●		
	懸上 耕一	●		●		●	●
	豊島ひろ江	●	●			●	
	池田 剛久	●		●			●
	小野 友之	●				●	●
執行役員	吉田 隆彦	●	●		●		
	鈴木 弘樹	●	●	●			
	木下 一成	●				●	●
	濱田 雄二	●		●		●	
	石塚 隆文	●			●	●	
	平田 圭司	●		●	●		

### 取締役の紹介

代表取締役社長 **石切山 靖順**  
いしきりやま やすのり

代表取締役 **小林 武史**  
こばやし たけし

取締役 **萩原 豊浩**  
はぎわら とよひろ

取締役 **北村 精一**  
きたむら せいいち

取締役 **泉 敦**  
いずみ あつし

取締役 **懸上 耕一**  
かけがみ こういち

社外取締役 **豊島 ひろ江**  
とよしま え

社外取締役 **池田 剛久**  
いけだ たけひさ

社外取締役 **小野 友之**  
おの ともゆき

### 執行役員一覧

社長執行役員 **石切山 靖順**  
いしきりやま やすのり

専務執行役員 **小林 武史**  
こばやし たけし

常務執行役員 **北村 精一**  
きたむら せいいち

執行役員 **吉田 隆彦**  
よしだ たかひこ

執行役員 **鈴木 弘樹**  
すずき ひろき

執行役員 **萩原 豊浩**  
はぎわら とよひろ

執行役員 **木下 一成**  
きのした かずしげ

執行役員 **濱田 雄二**  
はまた ゆうじ

執行役員 **石塚 隆文**  
いしづか たかふみ

執行役員 **泉 敦**  
いずみ あつし

執行役員 **平田 圭司**  
ひらた けいじ

執行役員 **懸上 耕一**  
かけがみ こういち

### 監査役の紹介

常勤監査役 **赤井 順一**  
あかい じゅんいち

常勤監査役 **福若 克博**  
ふくわか かつひろ

社外監査役 **松浦 一悦**  
まつうら かずよし

社外監査役 **大神 哲明**  
おおがみ てつあき



## 5年間の 財務・非財務サマリー

主な財務指標の  
推移グラフは  
こちらから



詳しい  
財務関連データは  
こちらから



財務情報	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
<b>業績状況(百万円)</b>					
売上高	89,174	83,861	78,697	83,734	88,000
売上総利益	22,635	20,578	18,860	22,189	22,463
営業利益	5,663	3,527	2,861	5,337	4,989
経常利益	11,474	7,543	5,910	13,193	12,900
親会社に帰属する当期純利益	8,971	6,148	4,723	10,489	10,853
設備投資	3,146	2,960	2,533	2,710	4,068
減価償却費	2,354	2,727	2,857	2,972	3,149
研究開発費	1,732	2,010	1,819	1,853	1,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,198	7,670	7,114	9,011	11,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,671	-1,329	-3,013	-2,874	-3,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,635	-5,652	-1,885	-3,357	-4,968
現金および現金同等物の残高	24,717	25,359	27,527	30,872	35,403
フリーキャッシュフロー	5,527	6,341	4,101	6,137	8,951
<b>会計年度末(百万円)</b>					
総資産	134,047	129,922	134,646	147,450	158,385
純資産	106,033	105,387	108,639	119,214	129,450
有利子負債	368	29	1,121	861	540
株主資本	102,397	104,812	106,842	114,230	120,523
<b>1株あたり情報(円)</b>					
当期純利益(EPS)	307.78	210.97	164.62	370.45	387.27
純資産(BPS)	3,570.87	3,615.29	3,774.86	4,188.15	4,623.35
配当金	68	70	70 <sup>※1</sup>	100	110
<b>財務指標(%)</b>					
売上総利益率	25.4	24.5	24.0	26.5	25.5
営業利益率	6.4	4.2	3.6	6.4	5.7
当期純利益率	10.1	7.3	6.0	12.5	12.3
自己資本当期純利益率(ROE)	8.8	5.9	4.4	9.3	8.8
総資産経常利益率(ROA)	8.7	5.7	4.5	9.4	8.4
自己資本比率	77.7	80.6	80.2	80.3	81.3
連結配当性向	22.1	33.2	42.5	27.0	28.4
連結自己資本配当率(DOE)	1.9	1.9	1.9	2.5	2.5

非財務情報	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
連結従業員数(名)	2,934	2,938	3,001	2,971	2,976
女性管理職比率(%)	4.52	4.44	5.43	6.6	8.6
障がい者雇用率(%)	2.37	2.17	2.39	2.24	2.68
有給休暇取得率(%)	66.3	70.1	65.2	71.6	76.2
男性育児休業取得率(%) <sup>※2</sup>	—	—	12.0	34.6	33.3
GHG排出量(t-CO <sub>2</sub> )	18,957	17,557	16,990	17,792	15,461
重大事故・重大労災件数	0	0	0	0	0
休業災害度率 <sup>※3</sup>	1.00	0.00	1.46	0.48	0.48

※1 記念配当金5円を含む ※2 男性育児休業取得率:育児・介護休業法の改正に基づき2021年より算出を開始

※3 休業災害度率:100万労働時間あたりの休業労働災害の発生件数を表す指標[休業労働災害発生件数(年間)×100万/延べ労働時間数]

## 会社概要

商号	ニッタ株式会社
本社所在地	〒556-0022 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 TEL: (06)6563-1211 / FAX: (06)6563-1212
創業	1885年(明治18年)3月18日
設立	1945年(昭和20年)2月10日
資本金	8,060百万円(2023年3月31日現在)
従業員数	2,976名(連結)(2023年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
監査法人	EY新日本有限責任監査法人

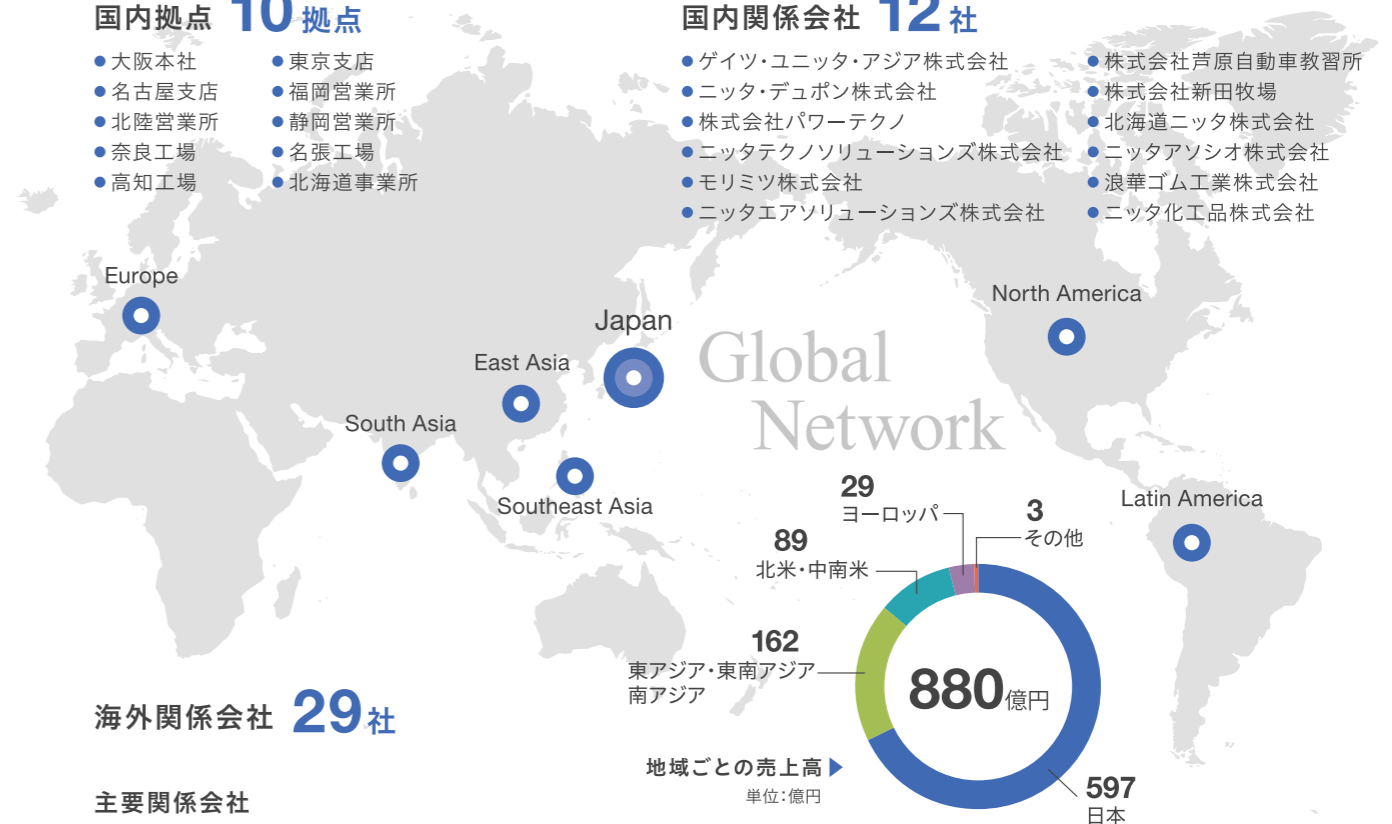
## グローバルネットワーク

### 国内拠点 10 拠点

- 大阪本社
- 名古屋支店
- 北陸営業所
- 奈良工場
- 高知工場
- 東京支店
- 福岡営業所
- 静岡営業所
- 名張工場
- 北海道事業所

### 国内関係会社 12 社

- ゲイツ・ユニック・アジア株式会社
- ニッタ・デュボン株式会社
- 株式会社パワーテクノ
- ニッタテクノソリューションズ株式会社
- モリミツ株式会社
- ニッタエアソリューションズ株式会社
- 株式会社荻原自動車教習所
- 株式会社新田牧場
- 北海道ニッタ株式会社
- ニッタアソシオ株式会社
- 浪華ゴム工業株式会社
- ニッタ化工品株式会社



### 海外関係会社 29 社

#### 主要関係会社

##### 東アジア East Asia

- 露达(上海)企业管理有限公司(中国)
- 露达摩尔科技(常州)有限公司(中国)
- 露达精密传动(常州)有限公司(中国)
- 露达机电科技(常州)有限公司(中国)
- 露达摩尔(广州)软管有限公司(中国)
- 台湾露塔股份有限公司(台湾)
- 韓国ニッタムアー株式会社(韓国)

##### ヨーロッパ Europe

- NITTA CORPORATION OF HOLLAND B.V.(オランダ)
- NITTA INDUSTRIES EUROPE GmbH(ドイツ)

##### 東南アジア・南アジア Southeast Asia / South Asia

- NITTA CORPORATION OF SINGAPORE PTE LTD(シンガポール)
- NITTA CORPORATION (THAILAND) LIMITED(タイ)
- NITTA CORPORATION INDIA PVT. LTD.(インド)

##### 北米・中南米 North America / Latin America

- NITTA CORPORATION OF AMERICA(アメリカ)
- NITTA MOORE MEXICO S.de R.L.de C.V.(メキシコ)
- NITTA BRAZIL(ブラジル)
- CONNECT CONVEYOR BELTING INC.(カナダ)